

# 第9回 通常総会議案書

と き 令和元年5月28日(火) 午後3時  
ところ 京王プラザホテル多摩



公益社団法人日野法人会

# 次 第

## 第1部 通常総会

午後3時～午後5時00分

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 表彰・顕彰
  - 永年勤続役員表彰
  - 会員増強功労表彰
  - 研修事業出席者表彰
  - 平成30年度納税表彰顕彰
- 4 議長選任
  - 定足数の確認
  - 議事録署名人の選任
- 5 議 事
  - 第1号議案 平成30年度事業報告承認の件
  - 第2号議案 平成30年度収支決算報告承認の件
  - 第3号議案 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件
- 6 報告事項（理事会報告）
  - (1)平成31年度(令和元年度)事業計画について
  - (2)平成31年度(令和元年度)収支予算について
- 7 議長退席
- 8 臨時理事会
  - 代表理事及び業務執行理事（会長、副会長、常任理事）の選任
- 9 代表理事及び業務執行理事（会長、副会長、常任理事）の選任報告
- 10 新会長挨拶
- 11 退任役員感謝状贈呈
- 12 来賓紹介
- 13 来賓祝辞
- 14 閉会の辞

## 第2部 交流パーティー

午後5時10分～

- 1 開会の辞
- 2 会長挨拶
- 3 来賓紹介
- 4 来賓祝辞
- 5 乾 杯
- 6 中 締 め

# 目 次

## 議 事

第 1 号議案	平成 30 年度事業報告承認の件	1～44
第 2 号議案	平成 30 年度収支決算報告承認の件	45～53
第 3 号議案	任期満了に伴う理事・監事選任に関する件	54

## 報告事項

(1)	平成 31 年度(令和元年度)事業計画について	56～61
(2)	平成 31 年度(令和元年度)収支予算について	62～65
	平成 30 年度法人数・会員数・加入率表	66
	表彰者・顕彰者	67～69
	来賓名簿	70～71

議事録署名人選任

議事録署名人\_\_\_\_\_

議事録署名人\_\_\_\_\_

## 第 1 号議案 平成 30 年度事業報告承認の件

### 平成 30 年度事業報告

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

当会は法人会の基本指針である「健全な納税者の団体」「よき経営者をめざすものの団体」「地域社会に貢献する団体」の趣旨に沿い、会員各位の積極的なご協力を得て、企業並びに地域社会の健全な発展を図るため、活発な各種事業活動を展開することができました。

これもひとえに、会の趣旨に賛同いただいた多くの会員各位の皆様、日野税務署並びに関係諸団体の格別なるご支援、ご協力の賜物であると感謝いたします。

以下、その概要をご報告いたします。

#### 1 税知識の普及を目的とする事業

本部関係では、新規設立法人を対象とした新設法人説明会、決算期を迎える法人を対象とした決算法人説明会、法人税や消費税の申告書の書き方を目的とした法人税消費税講座などを開催し、23 回計 833 名、支部関係では税制改正や消費税率 10%と軽減税率制度をテーマとして、支部合同開催も含め 16 回 404 名、女性部会、源泉部会では、合わせて 7 回 108 名、税を考える週間における市民税務講話を 1 回 250 名、全体では 47 回 1,595 名のご参加をいただきました。

#### 2 納税意識高揚を目的とする事業

租税教育としてのメイン事業「第 11 回ぜいきんウォークラリー in よみうりランド」を 8 月 4 日開催、夏休み中の小学生・幼児及び保護者合わせて 453 名をよみうりランドへ招いて、税金教室並びに税金クイズのウォークラリーを実施、税の大切さを学びました。

また、租税教室を兼ねたサッカー大会「日野法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会」を日野市サッカー連盟との共催により 11 月から 12 月にかけて開催。開会式において税金クイズを実施して税に関する意識の高揚を図るとともに、親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」を 6 月 2 日に実施し税金の大切さを学びました。

さらに、日野市内の 17 小学校の 1 年生 1,506 名を対象に動物(ポニー)とふれあう教室を開催し、日野市の教育予算の紹介パンフレットと税のクリアファイルを配布しました。

広報活動では会報「ふれあい」を 6 回発行、法人会活動状況や、税制の動きなど会員にとって貴重な情報を提供致しました。

日野地区、稲城地区では「税を考える週間」事業に協賛し、日野税務署、東京税理士会日野支部等の協力を得て、10、11 月に管内で開催された「I のまちいなぎ市民祭」や「日野市産業まつり」に積極的に参加、税のなんでも相談や大人と子供向けの税のクイズ、1 億円の重さ体験などを実施、クイズ解答者には花鉢や文房具を進呈、税のパンフレット配布など税金の PR 活動を行いました。多摩地区では、4 月に東日本大震災復興支援を兼ねて開催された「せいせき桜まつり」に参加、公園内に設置されたテント内にて、大人と子供向けの税のクイズ、1 億円重さ体験等を実施、クイズ解答者には花鉢や文房具を進呈、税の PR 活動を行いました。

青年部会では、管内の小学校 11 校の 6 年生 721 名を対象とした租税教室を開催し、部会役員が講師を務め税金について学びました。

また、起業の魅力と税の理解向上を目的とした「小学生起業家体験講座」をイオンモール多摩平の森 3 階特設ブースで開催し、商品の企画・仕入・製造・販売・決算をすべて子供た

ち自身で行うことにより、起業の醍醐味、経営の楽しさを体験してもらうことができました。

女性部会では、第9回税に関する絵はがきコンクールを7月～8月にかけて実施いたしました。教育委員会を通じて、日野、多摩、稲城の小学生約2万人に応募用紙を配布し実施しました。その結果、594名の児童から応募がありました。

厳選なる選考の結果、各賞と入選を含め14名の児童が受賞され、1月8日の表彰式にて、賞状と記念品を贈呈いたしました。

また、女性部会長賞に選定した1作品につきましては3月13日に開催された「東法連女連協、税に関する絵はがきコンクール」において優秀賞を受賞いたしました。

なお、応募された作品はイオンモール多摩平の森3階・多摩市役所確定申告会場・稲城市役所1階ロビーに展示し、市民の方々に広く公開させていただきました。

### 3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

公益財団法人全国法人会総連合主催による、今年度の法人会全国大会・鳥取大会は、10月11日鳥取市内で開催、平成31年度税制改正に関する提言が決議され、各政党及び関係機関にその実現を強く要望しました。

主な提言内容につきましては、①税・財政改革のあり方、②経済活性化と中小企業対策、③地方のあり方、④震災復興などP10～P24に記載させていただいております。

青年部会、女性部会では、それぞれ全国青年の集い「岐阜大会」や全国女性フォーラム「山梨大会」に参加しました。

### 4 地域企業の健全な発展に資する事業

本部関係では、簿記のしくみを基礎からマスターすることを目的として10日間にわたる初級簿記セミナーや経営セミナーを開催いたしました。

女性部会では、日野警察署生活安全課長の河口隆氏を講師に招き「特殊詐欺に遭わないために」と題し講演いただきました。

源泉部会では、元武蔵野大学教授の浅井泰範氏を講師に招き「混沌とした時代の中で」と題し講演いただきました。また、働き方改革及び労働基準法の基礎知識等について東京都労働相談情報センター及び特定社会保険労務士を講師に招きセミナーを開催いたしました。

### 5 地域社会への貢献を目的とする事業

昨年に引き続き、東京都環境局並びに一般社団法人東京法人会連合会と提携して、中小規模事業所を対象とした「地球温暖化対策報告書制度」へ取り組み、会員企業112社から報告書の提出をいただきました。

また、日野市で推進している「ふだん着でCO2をへらそう」啓発活動に女性部会が中心となり、日野市環境フェアへ参加いたしました。

1月8日にはフリーキャスター/事業創造大学院大学客員教授の伊藤聡子氏を講師に招き、「地域から日本を変える！これからの企業のあり方」と題し新春講演会を開催いたしました。

地区支部関係では、市長講演会を地区別に開催、地方自治体が抱えている現状や将来のあるべき姿などについて講演いただきました。

### 6 会員の交流に資するための事業

会員相互の交流を目的とした第19回会員交流チャリティーゴルフ大会、新年賀詞交歓会等の交流事業を開催し、多くの会員のご参加をいただき、いずれも盛況裡に実施することが出来ました。

地区支部で親睦食事会、バーベキュー大会、カラオケ大会などの交流会を開催、各部会でもボウリング大会や見学研修会、ゴルフ大会等を開催し多くの会員のご参加をいただきました。

## 7 会員の福利厚生等に資する事業

法人会の福利厚生制度として定着しております「経営者大型保障制度」をはじめとする各種の共済制度は、明日への備えとして、多くの会員にご加入いただいております、制度の一層の普及推進を図りました。

また、会員企業の福利厚生を図るため、経営者、従業員などを対象に、1日人間ドックの生活習慣病健康診断や会員企業の各種福利厚生施設の利用斡旋を行いました。

## 8 その他法人の目的を達成するための事業

年度末の組織状況は、会員数 1,571 社、加入率 47.4%となりました。

今年度の会員増強運動は、各地区支部単位で行動日を設け積極的に取り組み、55 社の新入会員を迎えることが出来ました。

また、新入会員のフォロー施策の一環として、入会 3 年未満の新入会員を対象に「新入会員名刺交換会」を開催し、法人会のメリットを体感できる一助としました。

しかしながら廃業、休業、業績不振、また転出による退会者が 77 社の減少となりました。

財政基盤の確立を図るため、未収会費の徴収と会費の口座振替制度のより一層の促進を図ってまいります。

その他、平成 29 年度の組織改編（日野・多摩・稲城の担当副会長を「地区会長」へ改編、各委員会の副委員長から新たな理事を登用）に引き続き、今年度は、法人会の体制を充実・強化するため、「役員等の退任基準に関する規定」を制定し、法人会組織の人事活性化を図りました。

今後も継続して、日野法人会の組織充実ため、努力してまいります。

## 9 今後の課題

法人会は、「健全な納税者の団体」であると同時に「良き経営者をめざすものの団体」として、会員の研鑽、納税意識の向上に寄与するとともに地域に密着した活動を通じて広く社会への貢献に積極的に取り組んできました。

更に、公益社団法人として、一層の公益活動としての税知識の普及、納税道義の高揚、企業経営と社会への健全な発展に貢献することに加え、小学生への租税教育活動の推進や、地球温暖化防止（CO<sub>2</sub>削減）のための一般市民の方々を対象とした啓発活動等更なる事業の充実を積極的に推進していくことが重要と考えられます。

今後、法人会の組織と税制の根幹を支える会員企業への満足度を高めることが不可欠であり、その満足を提供するための研修事業をはじめとして、法人会のサービス機能の強化を図ってまいります。

運営基盤の課題として、企業経営を取り巻く環境の悪化もあり、このままの状況では現状の会員数の維持さえ困難なことが予想されます。

会員数の拡大は、例えば税制改正要望事項の実現が図られるようになること、スケールを生かすことで会員へのより良い事業サービスが展開できること、法人会活動に対する地域社会からの理解が得られることなど、多くの会員を擁することで、より多くのものが得られるはずであります。本年もさらに強力に増強運動を進めてまいります。

今後も 1,571 社の会員を結集して、法人会の目的実現のために一層の努力を傾けたいと存じます。

会員各位のご協力に感謝いたしまして、平成 30 年度の事業報告と致します。

# 事業関係

## 1. 税知識の普及を目的とする事業

### 【本部関係】

事業名称	開催日	会場		主な内容
		出席者		
1 新設法人説明会	4月16日	日野税務署	10名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
2 新設法人説明会	6月6日	日野税務署	6名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
3 新設法人説明会	8月24日	日野税務署	19名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
4 新設法人説明会	10月11日	日野税務署	4名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
5 新設法人説明会	12月6日	日野税務署	11名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
6 新設法人説明会	2月14日	多摩信用金庫高幡不動産支店	7名	会社の誕生と税金について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
7 決算法人説明会	4月18日	日野税務署	10名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
8 決算法人説明会	5月16日	日野税務署	16名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
9 決算法人説明会	6月12日	日野税務署	20名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
10 決算法人説明会	6月19日	日野税務署	21名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署大久保上席国税調査官他
11 決算法人説明会	8月23日	日野税務署	12名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
12 決算法人説明会	9月18日	日野税務署	16名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
13 決算法人説明会	10月18日	日野税務署	8名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
14 決算法人説明会	11月20日	日野税務署	10名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
15 決算法人説明会	12月13日	日野税務署	16名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
16 決算法人説明会	1月11日	日野税務署	16名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
17 決算法人説明会	2月19日	多摩信用金庫高幡不動産支店	7名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
18 決算法人説明会(午前)	3月18日	パルテノン多摩	26名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
19 決算法人説明会(午後)	3月18日	パルテノン多摩	32名	会社の決算と申告について 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
20 法人税・消費税講座	3月6日 3月7日	多摩信用金庫高幡不動産支店	15名	法人税、消費税申告書の書き方等 講師 日野税務署金子上席国税調査官他
21 年末調整説明会(稲城)	11月7日	稲城市中央文化センター	128名	年末調整の仕方 講師 日野税務署・稲城市役所各担当者
22 年末調整説明会(日野)	11月8日	日野市煉瓦ホール	169名	年末調整の仕方 講師 日野税務署・日野市役所各担当者
23 年末調整説明会(多摩)	11月9日	パルテノン多摩小ホール	254名	年末調整の仕方 講師 日野税務署・多摩市役所各担当者

### 【支部関係】

事業名称	開催日	会場		主な内容
		出席者		
1 日野地区第6支部 税務研修会	4月19日	多摩電気工事(株)	14名	平成30年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
2 日野地区 第9.10.11.12支部合同 税務研修会	4月27日	多摩信用金庫高幡不動産支店	25名	平成30年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
3 日野地区 第3.4.5.7.8支部合同 税務研修会	5月18日	満留寿	12名	平成30年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
4 日野地区 第1.2.13.14支部合同 税務研修会	5月21日	すし おおまさ 坊ホール	25名	平成30年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
5	日野地区第6支部 税務研修会	10月2日	多摩電気工事(株) 17名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官
6	日野地区第7支部 税務研修会	1月30日	多摩平交流センター 3名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官
7	日野地区第 1.2.3.4.5.6.7.8.9.10.11.12.13.14支部合同 税務研修会	2月22日	日野市民の森 ふれあいホール 87名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官
8	多摩地区 第1.2.3.4.5.6.7.8.9支部合同 税務研修会	5月11日	レストラン神谷 33名	平成30年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
9	多摩地区 第1.2.3.4.5.6.7.8.9支部合同 税務研修会	2月1日	ココリアホール 42名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官
10	多摩地区 第3.4.6支部合同 税務研修会	3月7日	京王クラブ 13名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官
11	多摩地区 第1.2.5.7.8.9支部合同 税務研修会	3月19日	京王クラブ 18名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官
12	稲城地区 第1.2.3.4支部合同 税務研修会	5月14日	稲城市地域振興プラザ 37名	平成30年度税制改正のあらまし 講師 日野税務署 大久保 上席国税調査官
13	稲城地区第3支部 税務研修会	11月13日	坂浜防災コミュニティーセンター 16名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官
14	稲城地区 第1.2.3.4支部合同 税務研修会	12月12日	稲城市地域振興プラザ 37名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官
15	稲城地区第1支部 税務研修会	2月20日	福寿庵 13名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官
16	稲城地区第4支部 税務研修会	3月28日	和食よへい稲城店 12名	消費税10%と軽減税率制度について 講師 日野税務署 金子上席国税調査官

## 【部会関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	女性部会多摩地区 税務研修会	11月12日	京王クラブ 11名	税務署における機能別調査部門について 講師 日野税務署 坂本 統括国税調査官
2	女性部会稲城地区 税務研修会	11月14日	稲城市地域振興プラザ 16名	税務署における機能別調査部門について 講師 日野税務署 坂本 統括国税調査官
3	女性部会日野地区 税務研修会	12月4日	多摩信用金庫高幡不動支店 11名	税務署における機能別調査部門について 講師 日野税務署 坂本 統括国税調査官
4	源泉部会 テーマ別研修会	6月22日	京王クラブ 9名	平成30年度税制改正(源泉所得税)の概要 講師 日野税務署 佐々木 上席国税調査官
5	源泉部会 テーマ別研修会	9月19日	京王クラブ 17名	源泉所得税の誤りやすい事例研究 講師 日野税務署 佐々木 上席国税調査官
6	源泉部会 テーマ別研修会	11月5日	日野税務署 28名	年末調整のしかた 講師 日野税務署 佐々木 上席国税調査官他
7	源泉部会 テーマ別研修会	2月5日	京王クラブ 16名	現物給与について 講師 日野税務署 佐々木 上席国税調査官

## 2. 納税意識高揚を目的とする事業

### 【本部関係】

事業名称	開催日	会場		主な内容
		出席者		
1 第11回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド	8月4日	よみうりランド 「六角ホール」 参加者 : 223名 保護者等 : 230名 税務署他 : 23名 法人会役員 : 84名 合計 : 560名		① 税金教室 ステージ上にて 「税金ってな〜に」トークショー ② ウォークラリー 園内6箇所の税金クイズチェックポイントを回るスタンプラリー
2 租税教室を兼ねた サッカー大会 「第5回日野法人会長杯争奪 日野市少年サッカー大会」	11月23日 開会式 12月24日 表彰式 閉会式	日野市北川原公園 グラウンド 小学5年生 23チーム : 319名 税務署他 : 6名 法人会役員 : 17名 合計 : 342名		① 日野市サッカー連盟との共催 ② 開会式にて「税金〇×クイズ」を実施 ③ 23チームの予選リーグ及び決勝トーナメント形式試合 ④ 上位4チームを表彰「賞状・カップ」
3 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	5月17日 5月18日	日野市立第四小学校 小学生: 112名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
4 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	5月15日 5月22日 5月25日	日野市立豊田小学校 小学生: 157名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
5 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	5月21日	日野市立仲田小学校 小学生: 79名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
6 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	5月24日 5月28日	日野市立第五小学校 小学生: 133名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
7 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	6月1日	日野市立夢が丘小学校 小学生: 47名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
8 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	6月4日	日野市立旭が丘小学校 小学生: 80名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
9 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	6月5日	日野市立平山小学校 小学生: 82名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
10 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	6月8日 6月9日	日野市立第六小学校 小学生: 108名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
11 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	6月11日	日野市立南平小学校 小学生: 81名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
12 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	6月12日 6月19日	日野市立第八小学校 小学生: 113名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
13 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	6月15日	日野市立第三小学校 小学生: 64名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
14 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	10月4日	日野市立潤徳小学校 小学生: 109名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
15 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	10月5日	日野市立東光寺小学校 小学生: 71名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
16 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	10月15日	日野市立滝合小学校 小学生: 58名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
17 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	10月16日	日野市立第一小学校 小学生: 61名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
18 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	10月17日	日野市立七生緑小学校 小学生: 63名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」
19 動物(ポニー)とふれあう教室で の日野市教育予算の啓発活動	10月19日	日野市立第七小学校 小学生: 88名		小学1年生を対象とし、日野市教育予算啓発パンフレットを配布「みんなで学ぼう!!わたしたちのくらしと税金」

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
20 親と子の税金教室 富津海岸潮干狩り	6月2日	富津海岸 大人 : 40名 小人 : 13名 幼児 : 2名 事務局 : 3名 合計 : 58名	①移動車中において税金教室を開催 ・国税庁ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」 ・税金クイズ ②富津海岸にて潮干狩り

事業名称	発行号	発行部数	主な内容
21 広報誌「ふれあい」の発行	174号 5.6月号	1,800部	・税情報 消費税軽減税率制度 ・事業活動報告 せいせき桜まつり ・女性部会全国女性フォーラム「山梨」
22 広報誌「ふれあい」の発行	175号 7.8月号	1,800部	・第8回通常総会の開催 ・日野税務署人事異動 ・各支部、部会報告会の開催
23 広報誌「ふれあい」の発行	176号 9.10月号	1,800部	・第11回ぜいきんウォークラリーの開催 ・各種セミナー開催案内 ・税情報 年末調整説明会等の案内
24 広報誌「ふれあい」の発行	177号 11.12月号	1,800部	・平成31年度税制改正に関する提言 ・新入会員名刺交換会の開催 ・税情報 e-Tax eLTAXのご案内
25 広報誌「ふれあい」の発行	178号 1.2月号	1,800部	・新春放談 ゲスト ガンダムメカニックデザイナー大河原邦男氏 ・税情報 確定申告会場等のお知らせ ・平成30年度納税表彰 ・新入会員のご紹介
26 広報誌「ふれあい」の発行	179号 3.4月号	1,800部	・平成31年度税制改正大綱 ・新春講演会、賀詞交歓会 ・市長講演会

事業名称	アクセス数(合計)	主な内容
27 オンデマンドセミナー	10,233回 (4月-3月)	・HP ヘイインターネットセミナーを開設 ・経営一般、政治経済、人材育成等の多様なジャンルを掲載

## 【地区関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 東日本大震災復興支援 第37回せいせき桜まつりでの 税のPR活動	4月8日	桜ヶ丘九頭龍公園周辺 一般市民 : 300名 役員等 : 11名	・税金クイズ(大人・子供)解答者にメモ帳、 花鉢配布 ・1億円の重さ体験
2 「税を考える週間協賛」 I のまちいなぎ市民祭での 税のPR活動	10月20日 10月21日	稲城市中央公園 一般市民 : 600名 役員等 : 37名	・税の何でも相談 相談員 東京税理士会日野支部 10/20: 佐々布健氏、松井利通氏 10/21: 益子貴子氏、渡辺豊春氏 ・税金クイズ(大人・子供)解答者にメモ帳、 花鉢配布 ・1億円の重さ体験、献血運動
3 「税を考える週間協賛」 日野市産業まつりでの税の PR活動	11月10日 11月11日	日野市民の森 ふれあいホール 一般市民 : 600名 役員等 : 39名	・税の何でも相談 相談員 東京税理士会日野支部 11/10: 松井利通氏、江野敦子氏 11/11: 大石直也氏、宮下吉輝氏 ・税金クイズ(大人・子供)解答者にメモ帳、 花鉢配布 ・1億円の重さ体験

## 【部会関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 青年部会 小学生起業家体験講座	10月20日 11月4日	イオンモール 多摩平の森 3階特設ブース 小学生：27名 青年部：19名	・参加小学生により4つの会社を設立 ・事業計画から資金調達、商品作成、販売、決算まで一連の流れを体験 ・税について東京税理士会日野支部の協力を得て税金教室を実施
2 青年部会 小学生起業家体験講座 事業報告、意見交換会	2月21日	すし おおまさ  14名	・事業報告及び意見交換 ・次回開催へ向けてのマニュアル作成
3 青年部会 小学校での租税教室	12月19日	日野市立東光寺小学校 6年1～2組：65名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：岩田副部会長、盛運営専務 補佐：黒田常任理事
4 青年部会 小学校での租税教室	1月19日	日野市立仲田小学校 6年1～2組：60名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：雨宮部会長 補佐：惟住理事
5 青年部会 小学校での租税教室	1月21日	日野市立夢が丘小学校 6年1～2組：48名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：雨宮部会長 補佐：加藤常任理事、鶯生前副部会長
6 青年部会 小学校での租税教室	1月26日	日野市立豊田小学校 6年1～4組：121名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：岩田副部会長、盛運営専務、黒田常任理事 補佐：竹井理事
7 青年部会 小学校での租税教室	1月17日	多摩市立第二小学校 6年1～3組：119名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：梅津常任理事、杉田理事、飯島会員 補佐：朝倉常任理事
8 青年部会 小学校での租税教室	1月29日	多摩市立豊ヶ丘小学校 6年1～2組：51名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：馬場常任理事、前田理事 補佐：朝倉常任理事
9 青年部会 小学校での租税教室	2月8日	多摩市立西落合小学校 6年1～2組：74名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：馬場常任理事、相澤会員 補佐：朝倉常任理事、梅津常任理事
10 青年部会 小学校での租税教室	2月19日	多摩市立愛和小学校 6年1組：32名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 租税教育ビデオ「マリンとヤマトの不思議な日曜日」を講義に使用 講師：原理事 補佐：岡田副部会長、朝倉常任理事、梅津常任理事、馬場常任理事
11 青年部会 小学校での租税教室	10月27日	稲城市立第二小学校 6年1組：14名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：小野澤副部会長、佐藤常任理事
12 青年部会 小学校での租税教室	1月19日	稲城市立長峰小学校 6年1～2組：73名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：佐藤常任理事、種田前副部会長
13 青年部会 小学校での租税教室	2月16日	稲城市立城山小学校 6年1～2組：64名	小学6年生を対象に租税教室を開催 税金とは何か、税の役割について 講師：小野澤副部会長、佐藤常任理事

事業名称		開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	女性部会 第9回税に関する 絵はがきコンクール	応募期間 7月～8月	応募総数：594作品	対象 日野、多摩、稲城市の小学生 テーマ税金で作られている建物・施設、 税金で購入されている物品、税金で行われて いる仕事などをハガキに書いて応募
2	女性部会 第9回税に関する 絵はがきコンクール選考会	9月14日	多摩信用金庫 高幡不動支店 滝瀬副会長 他9名	女性部会担当副会長及び女性部会役員にて 優秀作品を選考 その後税務署及び八王子都税事務所にて 各賞を選考
3	女性部会 第9回税に関する 絵はがきコンクール 表彰式	1月8日	京王プラザホテル多摩 受賞者・保護者：35名 来賓：13名 会員：101名	法人会長賞：多摩市立東寺方小学校 6年 日置 理花 様
				女性部会会長賞：多摩市立東寺方小学校 6年 伊藤 豪太 様
				日野税務署長賞：日野市立日野第六小学校 2年 後藤 紗那 様
				八王子都税事務所長賞：多摩市立東寺方小学校 6年 高森 真子 様
				入選10作品：日野市立旭が丘小学校 2年 白井 りるは 様
				日野市立滝合小学校 3年 濱野 眞暉 様
				日野市立滝合小学校 5年 野田 悠月 様
				日野市立滝合小学校 6年 阿部 和花 様
				日野市立豊田小学校 3年 田中 晴大 様
				日野市立豊田小学校 4年 小澤 菜南 様
				日野市立豊田小学校 5年 佐々木 絢 様
				多摩市立東寺方小学校 6年 納谷 芽衣沙 様
				多摩市立東寺方小学校 6年 真野 伊蒨 様
				多摩市立東寺方小学校 6年 中森 菜々美 様
	東法連女連協 税に関する 絵はがきコンクール 表彰式	3月12日	新宿 京王プラザホテル	優秀賞：多摩市立東寺方小学校 6年 伊藤 豪太 様
	女性部会 第9回税に関する 絵はがきコンクール 作品展示	3月7日 ～ 3月13日	イオンモール 多摩平の森 3F 吹き抜け	日野地区応募作品
		2月15日 ～ 3月15日	多摩市役所 確定申告会場	多摩地区応募作品
		2月16日 ～ 3月15日	稲城市役所 1階ロビー	稲城地区応募作品

### 3. 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

#### 【税制改正要望運動報告】

第35回法人会全国大会・鳥取大会が、10月11日鳥取市の鳥取県立県民文化会館で開催され、全国から約1,600名の会員が参加、以下の要望を決議し各政党及び関係機関にその実現を強く要望した。

公益財団法人全国法人会総連合

#### 平成31年度 税制改正に関する提言

我が国経済は引き続き緩やかに拡大しているが、自律的で力強い好循環に入ったとは言い難い。良好な企業業績や人手不足感の強まりにもかかわらず、賃金や個人消費への波及力が十分ではなく、依然として安倍晋三政権の宿願であるデフレ脱却にも至っていない。

日銀が異次元とされる大規模金融緩和を長期にわたって実施してきたにもかかわらず、2%の物価目標は再三にわたり達成時期が延期されたうえ、目標時期の明示そのものまで取りやめてしまった。それどころか大規模緩和の副作用が顕在化したことから、この緩和政策の一部修正を余儀なくされた。これはアベノミクスの中核となるべき成長戦略が規制改革の後退などで力強さを欠き、金融政策に依存しすぎた結果であろう。

国家的課題である財政健全化も後退する一方である。政府は国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス＝PB）の黒字化目標の達成時期について、消費税率10%への引き上げを2019年10月に再延期したことなどを理由に、2020年度から2025年度へ大幅に延期した。さらに中間年度に向けた歳出増加額の抑制目標では、社会保障費などの数値設定を避けた。

また、消費税収の用途についても、これまでの年金、医療、介護、子育てという社会保障4経費に加え教育無償化に対象を拡大した。これは「社会保障と税の一体改革」の理念を明らかに逸脱したものであり、財政規律を大きく毀損することを意味しよう。改革の後退を許してはならない。

国際経済面では、懸念されたトランプ米政権の保護主義的政策が米中通商摩擦などに発展しており、我が国にとっても看過できないリスクとなっている。ただでさえ力強さを欠く我が国経済が変調をきたすようなことになれば、地域経済と雇用の担い手である中小企業への影響は甚大である。いまから税制を含めた周到な活性化策が求められよう。

#### ＜基本的な課題＞

##### I. 税・財政改革のあり方

国と地方の長期債務残高が国内総生産（GDP）のほぼ2倍の約1,100兆円に達した我が国財政の悪化ぶりは、先進国の中でも突出している。この目を覆いたくなるような惨状の主因が、社会保障を中心とした「受益」と、税や社会保険料といった「負担」のアンバランス、つまり「中福祉・低負担」という税財政構造にあることは明白である。

我が国は先進国で最速のスピードで少子高齢化が進み、かつ人口減少という構造問題を抱えている。こうした環境下で現在のような税財政構造が続く限り、財政は破たんに向かうこと必至であろう。その危機を回避するには、厳しい財政規律の下、「受益」を大胆に抑制し「負担」を必要な水準に引き上げて「中福祉・中負担」へ構造転換するしか方法はあるまい。そうした議論は今に始まったわけではない。にもかかわらず、構造転換は目に見える進展を示してこなかった。その理由はなぜか。まず挙げねばならないのは、問題解決を先送りしてきた政治の責任だが、国民一人ひとりにも危機感が欠けていたのではなかろうか。

持続可能な社会保障制度と財政健全化の両立を目指した「社会保障と税の一体改革」には構造転換を図る明確な意図があったはずである。しかし、これも後述するように、いまや改革理念は色褪せ、政策の中身も明らかに変質してしまった。その原因が指摘したような財政規律の毀損にあったことは明らかであり、現在の危険水域から脱出するには、国を挙げて税財政改革に取り組まなければならない。残された時間は少ない。

## 1. 財政健全化に向けて

消費税率10%への引き上げは昨年、納得できる理由が示されないまま2019年10月へ大幅に再延期された。

これに伴い、2020年度のPB黒字化目標達成は不可能となり、本年6月の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針2018）では、その達成時期を2025年度へ大幅延期した。2022年から団塊の世代が75歳の後期高齢者に入り始めることなどを考えれば、それまでに黒字化を達成しておくことが極めて重要になる。

「骨太の方針2018」はまた、2021年度を中間年度として①PB赤字の対GDP比を1.5%程度②債務残高対GDP比を180%台前半③財政収支赤字を対GDP比3%以下——とする中間目標を設定した。しかし、債務残高と財政収支の目標値については、本年1月と7月の内閣府試算で示されている高い名目成長率や超低金利を前提とすれば達成できる水準である。しかも、この両指標は金利が正常化すれば、逆に悪化していく点を決して見逃してはならない。また、2018年度を中間年度とした以前の財政健全化計画では政策経費の増加額を抑制する数値を示したのに対し、今回は見送っている。

こうした財政規律の毀損はいたるところでみられる。とりわけ、消費税収の用途拡大は極めて問題である。「社会保障と税の一体改革」では年金、医療、介護、子育ての社会保障4経費を対象としてきたが、新たに教育無償化が加わった。これは一体改革の理念を根底から覆すことになり、財政健全化を阻害するだけでなく将来の税率引き上げの議論にも影響を与えよう。

- (1) 2019年10月の消費税率10%への引き上げは、財政健全化と社会保障の安定財源確保のために不可欠である。税率引き上げによる悪影響を緩和する等の経済環境整備は必要であるが、それがバラマキ政策とならないよう十分配慮すべきである。
- (2) 政府は、2016年度から18年度の3年間を集中改革期間と位置づけ、政策経費の増加額を1.6兆円（社会保障費1.5兆円、その他0.1兆円）程度に抑制する目安を示し、達成した。2019年度から21年度の基盤強化期間についても、社会保障費の増加額を抑制する目安を示し、改革に取り組む必要がある。
- (3) 財政健全化は国家的課題であり、歳出、歳入の一体的改革によって進めることが重要である。歳入では安易に税の自然増収を前提とすることなく、また歳出については、聖域を設けずに分野別の具体的な削減の方策と工程表を明示し、着実に改革を実行するよう求める。
- (4) 消費税についてはこれまで主張してきたとおり、税率10%程度までは単一税率が望ましいが、政府は税率10%引き上げ時に軽減税率制度を導入する予定としている。仮に軽減税率制度を導入するのであれば、これによる減収分について安定的な恒久財源を確保すべきである。
- (5) 国債の信認が揺らいだ場合、長期金利の急上昇など金融資本市場に多大な影響を与え、成長を阻害することが考えられる。政府・日銀には、市場の動向を踏まえた細心の政策運営を求めたい。

## 2. 社会保障制度に対する基本的考え方

政府が公表した社会保障給付費の長期見通しによると、「団塊ジュニア」が年金受給年齢に達するなど高齢者人口がピークを迎える2040年には、今年度を70兆円近く上回る190兆円に上る。そして、目の前には「団塊の世代」がすべて後期高齢者となり、医療と介護の給付費急増が見込まれる「2025年問題」が横たわっている。

社会保障給付費は公費と保険料で構成されている。適正な「負担」を確保するとともに、「給付」を「重点化・効率化」によって可能な限り抑制しないと持続可能な社会保障制度は構築できまい。とりわけ、急増が見込まれる医療、介護分野に切り込んでいくことが極めて重要である。

その意味で、今年度は診療報酬と介護報酬の改定年が同時となって注目された。

しかし、「薬価」については引き下げられたうえ、2年に一度の改定を毎年実施することになったものの、肝心の医師の人件費にあたる「本体」は引き上げられた。診療報酬が公費と保険料などから構成されていることを改めて認識して改革を進める必要がある。

社会保障の基本的あり方では、「自助」「公助」「共助」の役割と範囲を改めて見直すほか、公平性の視点も重要である。その意味で、医療保険の窓口負担や介護保険の利用者負担などの本人負担については、高齢者においても負担能力に応じた公平性を原則とする必要がある。

また、医療費と介護費の抑制につながるとして注目されている健康寿命の問題については、客観的なデータ分析に基づく実効性のある取り組みが求められる。

- (1) 年金については、「マクロ経済スライドの厳格対応」「支給開始年齢の引き上げ」「高所得高齢者の基礎年金国庫負担相当分の年金給付削減」等、抜本的な施策を実施する。
- (2) 医療については、成長分野と位置付け、大胆な規制改革を行う必要がある。給付の急増を抑制するために診療報酬（本体）体系を見直すとともに、政府目標であるジェネリックの普及率80%以上も早期に達成する。
- (3) 介護保険については、制度の持続性を高めるために真に介護が必要な者とそうでない者とのメリハリをつけ、給付及び負担のあり方を見直す。
- (4) 生活保護については、給付水準のあり方などを見直すとともに、不正受給の防止などさらなる厳格な運用が不可欠である。
- (5) 少子化対策では、現金給付より保育所や学童保育等を整備するなどの現物給付に重点を置くべきである。その際、企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。  
なお、子ども・子育て支援等の取り組みを着実に推進するためには安定財源を確保する必要がある。
- (6) 企業への過度な保険料負担を抑え、経済成長を阻害しないような社会保障制度の確立が求められる。

### 3. 行政改革の徹底

延期されていた消費税率10%への引き上げが来年10月に迫った。社会保障の安定財源確保と財政健全化のためには確実に実施せねばならないが、それは国民に痛みを求めることでもある。「行革の徹底」が消費税引き上げの前提になったのは、それを国民に理解してもらうためであった。

こうした経緯を改めて想起すれば、地方を含めた政府・議会が「まず隗より始めよ」の精神に基づき自ら身を削らなければならないことは明白であろう。にもかかわらず、政府・議会ともに国民の信頼を裏切るような事態に陥っているのは残念でならない。

それを象徴しているのが、「1票の格差」是正と合区対策を理由に、参議院の定数を6増やす見直しが行われたことである。これまで、衆参両院では「1票の格差」是正を目的に定数見直しを行ってきたが、国民の期待する改革はもっと抜本的な議員定数の削減である。今回の定数増が改革に逆行するのは明らかであり、とても容認できるものではない。

また近年、税金が含まれている政治資金について不適切とされる支出も目立っており、政治資金規正法の見直しなどを行い、使途の適正化を図るべきである。

国民の政治と行政に対する不信感は極度に高まっている。もはや、改革の先送りは許されない。以下の諸施策について、直ちに明確な期限と数値目標を定めて改革を断行するよう強く求める。

- (1) 国・地方における議員定数の大胆な削減、歳費の抑制。
- (2) 厳しい財政状況を踏まえ、国・地方公務員の人員削減と、能力を重視した賃金体系による人件費の抑制。
- (3) 特別会計と独立行政法人の無駄の削減。
- (4) 積極的な民間活力導入を行い成長につなげる。

### 4. 消費税引き上げに伴う対応措置

消費税率10%への引き上げと同時に軽減税率が導入されることになっているが、これは事業者の事務負担が大きいうえ、税制の簡素化、税務執行コストおよび税収確保などの観点から問題が多く、税率10%程度までは単一税率が望ましいことを改めて表明したい。

したがって、インボイスについては、単一税率であれば現行の「請求書等保存方式」で十分対応できるものと考えるので、導入の必要はない。また、低所得者対策は現行の「簡素な給付措置」の見直しで対応するのが適当である。

税率引き上げに向けては、消費税制度の信頼性と有効性を確保する観点から、以下の対応措置が重要である。

- (1) 現在施行されている「消費税転嫁対策特別措置法」の効果等を検証し、中小企業が適正に価格転嫁できるよう、さらに実効性の高い対策をとるべきである。  
なお、消費税率引き上げによる駆け込み需要と反動減による景気変動を抑制するための方策として、「消費税還元セール」等の表示を可能とすることが政府で検討されている。これは消費税の適正な転嫁に関わるだけでなく、中小企業に対して本体価格の引き下げを要求されかねない等、影響も大きいことから慎重な検討を求める。
- (2) 消費税の滞納防止は税率の引き上げに伴ってより重要な課題となる。消費税の制度、執行面においてさらなる対策を講じる必要がある。
- (3) 軽減税率制度を導入するのであれば、国は国民や事業者に対して制度の周知を行い、混乱が生じないように努める必要がある。また、システム改修や従業員教育など、事務負担が増大する中小企業に対して特段の配慮が求められる。

## 5. マイナンバー制度について

マイナンバー制度は運用が開始されたにもかかわらず、依然として国民や事業者が正しく制度を理解しているとは言い難い。政府は引き続き、制度の意義等の周知に努め、その定着に向けて取り組んでいく必要がある。

制度の運用に当たっては、国民の信頼感を得ることが欠かせない。そのためには、年金情報流出問題などを踏まえ、個人情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用が担保される措置を講じるとともに、コスト意識を徹底することが重要である。

さらに、国民の利便性を高める観点からは、e-TaxやeLTAxを利用した場合の申告納税手続きの簡素化や各種手当等の申請手続きの簡略化を図るべきである。

今後は社会保障と税、災害対策となっている利用範囲をどこまで広げるかが重要課題となるが、広範な国民的議論が必要となろう。

## 6. 今後の税制改革のあり方

今後の税制改革に当たっては、①経済の持続的成長と雇用の創出②少子高齢化や人口減少社会の急進展③グローバル競争とそれがもたらす所得格差など、経済社会の大きな構造変化④国際間の経済取引の増大や多様化、諸外国の租税政策等との国際的整合性—などについてどう対応するかという視点等を踏まえ、税制全体を抜本的に見直していくことが重要な課題である。

## II. 経済活性化と中小企業対策

我が国経済は好調な企業業績などを背景に、緩やかな拡大基調を続けている。アベノミクス最大の成果といわれる円安・株高傾向が比較的安定的に推移してきたからだが、その支えとなってきた異次元の大規模金融緩和政策が修正局面を迎えている。

日銀が2%のインフレ目標達成の時期明示を取りやめる一方で、長期金利の誘導目標金利の上昇を容認したのである。政策修正の背景には市場機能の歪みや銀行収益圧迫による金融機能への懸念が指摘されており、明らかに金融政策の限界を示したものといえよう。

アベノミクスの柱である成長戦略も、“一丁目一番地”であったはずの規制改革が勢いを失った。「骨太の方針2018」では生産性向上を目指し、教育無償化などを中心とした「人づくり革命」や残業の罰則付き上限などの「働き方改革」を目玉として掲げているが、こうした政策が潜在成長力にどの程度貢献するかは定かではない。

海外経済に目を向けると、環太平洋経済連携協定（TPP）離脱や中国などとの通商摩擦を惹起しているトランプ米政権の保護主義リスクが顕在化している。こうした点を考慮すると、我が国の経済戦略全体を再構築する必要がある。

また、地域経済と雇用を担う中小企業の活性化も不可欠であり、地方創生戦略との連携や事業承継税制のさらなる環境整備が求められよう。

### 1. 法人実効税率について

法人実効税率は平成28年度税制改正で「20%台」が実現し、今年度は29.74%となっている。トランプ米政権の税制改革では大幅な引き下げが行われたが、その米国と比べてもほぼ同じ水準といえる。

しかし、OECD加盟国の法人実効税率平均は25%、アジア10カ国の平均は22%となっており、依然として我が国の水準は高い。このため、国際競争力強化などの観点から、今般の法人実効税率引き下げの効果等を見極めつつ、さらなる引き下げも視野に入れる必要がある。

## 2. 中小企業の活性化に資する税制措置

中小企業は地域経済の担い手であるだけでなく、我が国経済の礎である。グローバル経済や厳しい環境変化に対応し、その存在感を維持できるような税制の確立が求められる。

- (1) 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。
- (2) 租税特別措置については、公平性・簡素化の観点から、政策目的を達したものと適用件数の少ないものは廃止を含めて整理合理化を行う必要があるが、中小企業の技術革新など経済活性化に資する措置は、以下のとおり制度を拡充し、本則化すべきである。なお、中小企業投資促進税制の適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。
  - ① 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。

なお、中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限（平成31年3月31日まで）を延長すること。
  - ② 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃する。

## 3. 事業承継税制の拡充

我が国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化や雇用の確保などに大きく貢献している。その中小企業が相続税の負担等によって事業が承継できなくなれば、経済社会の根幹が揺らぐことになる。今年度の税制改正では比較的大きな見直しが行われたが、さらなる抜本的な対応が必要と考える。

- (1) 事業用資産を一般資産と切り離した本格的な事業承継税制の創設  
我が国の納税猶予制度は、欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。とくに、事業に資する相続については、事業従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業用資産への課税を軽減あるいは免除する制度の創設が求められる。
- (2) 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実  
平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう以下の措置を求める。
  - ① 猶予制度ではなく免除制度に改めるとともに、平成29年以前の制度適用者に対しても適用要件を緩和するなど配慮すべきである。
  - ② 国は円滑な事業承継が図られるよう、経営者に向けた制度周知に努める必要がある。なお、特例制度を適用するためには、5年以内に「特例承継計画」を提出する必要があるが、この制度を踏まえてこれから事業承継の検討（後継者の選任等）を始める企業にとっては時間的な余裕がないこと等が懸念される。このため、計画書の提出期限について配慮すべきである。

## Ⅲ. 地方のあり方

国と地方の役割分担を見直し、財政や行政の効率化を図る地方分権化は地方の活性化にとっても極めて重要である。ただ、その際に不可欠なことは地方の自立・自助の精神であるこ

とを改めて強調しておきたい。地方創生戦略もこれを基本理念とすべきである。

政府は「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」で東京一極集中の是正などを図ろうとしているが、そのためには地方自身がそれぞれの特色や強みをいかした活性化戦略を構築できるかがカギとなろう。地域の民間の知恵と工夫により、新たな地場技術やビジネス手法をどう開発していくかが大事なのである。

「ふるさと納税制度」にみられる返礼品競争のような手法は、あまりに安直であり真の地方活性化にはつながるまい。さすがに総務省も昨年4月、返礼品の送付について一定の基準を設けたが、そもそも住民税は居住自治体の会費であり、他の自治体に納税することは地方税の原則にそぐわないとの指摘もある。納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。

「地方は国の仕送り（地方交付税）を貯金している」として問題視された財政調整基金など地方の基金残高総額も、21.6兆円（28年度決算）に膨らんでいる。国のPBが大幅赤字で地方が黒字という財政状況を考えれば地方交付税の相応の削減が必要になるだろうが、今年度予算では数百億円にとどまっている。

そもそも、地方交付税は国が地方の財源不足を保障する機能を有していることから、地方の財政規律を歪めているとの指摘が多く、その改革は「骨太の方針」でも求められてきた経緯がある。地方は国に頼るだけでなく、自らの責任で必要な安定財源の確保や行政改革を企画・立案し実行していく必要がある。

1. 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。また、中小企業の事業承継の問題は地方創生戦略との関係からも重要であり、集中的に取り組む必要がある。
2. 広域行政による効率化の観点から道州制の導入について検討すべきである。基礎自治体（人口30万人程度）の拡充を図るため、さらなる市町村合併を推進し、合併メリットを追求する必要がある。
3. 国に比べて身近で小規模な事業が多い地方の行財政改革には、「事業仕分け」のような民間のチェック機能を活かした手法が有効であり、各自治体で広く導入すべきである。
4. 地方公務員給与は近年、国家公務員給与と比べたラスパイレス指数（全国平均ベース）が改善せず高止まりしており、適正な水準に是正する必要がある。そのためには国家公務員に準拠するだけでなく、地域の民間企業の実態に準拠した給与体系に見直すことが重要である。
5. 地方議会は、議会のあり方を見直し、大胆にスリム化するとともに、より納税者の視点に立って行政に対するチェック機能を果たすべきである。また、高すぎる議員報酬の一層の削減と政務活動費の適正化を求める。行政委員会委員の報酬についても日当制を広く導入するなど見直すべきである。

#### IV. 震災復興

東日本大震災からの復興に向けて復興期間の後期である「復興・創生期間（平成28年度～32年度）」も3年目に入っているが、被災地の復興、産業の再生はいまだ道半ばである。今後の復興事業に当たってはこれまでの効果を十分に検証し、予算を適正かつ迅速に執行するとともに、原発事故への対応を含めて引き続き、適切な支援を行う必要がある。また、被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。

また、熊本地震についても、東日本大震災の対応などを踏まえ、適切な支援と実効性のある措置を講じ、被災地の確実な復旧・復興の実現等に向けて早急に取り組まねばならない。

## V. その他

### 1. 納税環境の整備

行財政改革の推進と納税者の利便性向上、事務負担の軽減を図るため、国税と課税の基準を同じくする法人の道府県民税、市町村民税、法人事業税の申告納税手続きにつき、地方消費税の執行と同様に、一層の合理化を図るべきである。

### 2. 租税教育の充実

税は国や地方が国民に供与する公共サービスの対価であり、国民全体で等しく負担する義務がある。また、税を適正に納め、税の使途についても厳しく監視することが重要である。しかしながら、税の意義や税が果たす役割を必ずしも国民が十分に理解しているとは言いがたい。学校教育はもとより、社会全体で租税教育に取り組み、納税意識の向上を図っていく必要がある。

## ＜税目別の具体的課題＞

### 1. 法人税関係

#### (1) 役員給与の損金算入の拡充

##### ① 役員給与は原則損金算入とすべき

現行制度では、役員給与の損金算入の取り扱いが限定されており、とくに報酬等の改定には厳しい制約が課せられている。役員給与は、本来、職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すべきである。

##### ② 同族会社も業績連動給与の損金算入を認めるべき

経営者の経営意欲を高め、企業に活力を与える観点から、同族会社における役員の業績連動給与についても、一定の要件のもと、損金処理を認めるべきである。

#### (2) 公益法人課税

公益法人課税のあり方については、民間非営利部門の活動の健全な発展を促進するという公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、慎重に検討を行うべきである。

### 2. 所得税関係

#### (1) 所得税のあり方

##### ① 基幹税としての財源調達機能の回復

所得税は重要な基幹税の一つであるが、各種控除の拡大などにより空洞化が指摘されている。基幹税としての財源調達機能を回復するためにも、所得税は国民が能力に応じて適正に負担すべきである。

##### ② 各種控除制度の見直し

各種控除は、社会構造変化に対応して合理的なものに見直す必要がある。とくに、人的控除については累次の改正の影響を見極めながら、適正化を図るべきである。

##### ③ 個人住民税の均等割

地方税である個人住民税の均等割についても、応益負担原則の観点から適正水準とすべきである。

#### (2) 少子化対策

少子化対策は、保育所の充実など本来的には国及び地方自治体が財政・行政面で総合的な施策を講じることが肝要であり、子育て支援等の税制上の支援措置はその一環として検討すべきである。

### 3. 相続税・贈与税関係

- (1) 相続税の負担率はすでに先進主要国並みであることから、これ以上の課税強化は行うべきではない。
- (2) 贈与税は経済の活性化に資するよう見直すべきである。
  - ① 贈与税の基礎控除を引き上げる。
  - ② 相続時精算課税制度の特別控除額（2,500万円）を引き上げる。

### 4. 地方税関係

#### (1) 固定資産税の抜本的見直し

地価は三大都市圏や地方中核都市だけでなく、全国ベースでも上昇傾向を示しており、固定資産税のさらなる負担増が懸念されている。このため、都市計画税と合せて評価方法および課税方式を抜本的に見直すべきである。

また、固定資産税は賦課課税方式であり、納税者自らが申告するものではないことから、制度に対する不信感も一部見受けられる。地方自治体は、税の信頼性を高めるための努力が必要である。

- ① 商業地等の宅地を評価するに当たっては、より収益性を考慮した評価に見直す。
- ② 家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に見直す。
- ③ 償却資産については、納税者の事務負担軽減の観点から、「少額資産」の範囲を国税の中小企業の少額減価償却資産（30万円）にまで拡大するとともに、賦課期日を各法人の事業年度末とすること。また、将来的には廃止も検討すべきである。
- ④ 固定資産税の免税点については、平成3年以降改定がなく据え置かれているため、大幅に引き上げる。
- ⑤ 国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれの目的に応じて土地の評価を行っているが、行政の効率化の観点から評価体制は一元化すべきである。

#### (2) 事業所税の廃止

市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースも目立つ。事業所税は固定資産税と二重課税的な性格を有することから廃止すべきである。

#### (3) 超過課税

住民税の超過課税は、個人ではなく主に法人を課税対象としているうえ、長期間にわたって課税を実施している自治体も多い。課税の公平を欠く安易な課税は行うべきでない。

なお、平成36年度から森林環境税の課税が開始される予定であるが、現在、各府県で導入している森林環境等を目的とした超過課税と二重課税とならないよう配慮するとともに、真に必要な事業に用途を限定すべきである。

#### (4) 法定外目的税

法定外目的税は、税の公平性・中立性に反することのないよう配慮するとともに、税収確保のために法人企業に対して安易な課税は行うべきではない。

### 5. その他

#### (1) 配当に対する二重課税の見直し

配当については、現行の配当控除制度で法人税と所得税の二重課税の調整が行われているものの不十分であり、さらなる見直しが必要である。

#### (2) 電子申告

国税電子申告（e-Tax）の利用件数は年々拡大してきているが、さらなる促進を図る観点から、制度の一層の利便性向上と、地方税の電子申告（eLTAX）との

システム連携を図る必要がある。

## ＜個別法令・通達関係＞

### I. 法令関係

#### 1. 法人税関係

[無形減価償却資産]

- (1) 電算機のソフトウェアは無形減価償却資産として5年償却となっているが、技術革新の加速化を考慮し、期間を3年に短縮すること。

[引当金の損金算入]

- (2) 引当金について、次のとおり損金算入を認めること。

- ① 退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。  
② 賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。

[電話加入権の損金算入]

- (3) 電話加入権については、自動車電話加入権や携帯電話加入権がすでに非償却資産から減価償却資産に変更されていることもあり、同様の扱いとすること。

[耐震補強等に係る工事を実施した場合の優遇措置]

- (4) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施した場合、特別償却または税額控除制度を設けること。

[法人税の延納]

- (5) 不況時等における資金繰りに考慮し、昭和59年に財源対策等から廃止された法人税の延納制度を復活すること。なお、その際合わせて利子税率を軽減すること。

[申告書の提出期限]

- (6) 会社法上の諸手続きを含めた決算事務を2か月以内に完了することが困難であるため、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。

#### 2. 所得税関係

[土地・建物等の損益通算]

- (1) 土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算および繰越控除を認めること。

[不動産所得の負債利子の損益通算]

- (2) 土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっているが、この取扱いはバブル期の措置として設けられたものであり、また所得の計算上、本来認められるべきものであることから損益通算を復活すること。

[医療費控除]

- (3) 医療費控除については、最近の医療費の実態に即して、最高限度額を300万円（現行200万円）に引き上げること。

[源泉納付]

- (4) 源泉所得税の1月の納付期限については、年末調整事務や年末年始の休暇等の特殊事情、および週休二日制の普及を考慮し、「納期限の特例」適用者以外の源泉徴収義務者に対しても1月20日（現行1月10日）とすること。

### 3. 相続税・贈与税関係

[保険金・死亡退職金の非課税限度額]

- (1) 保険金・死亡退職金の非課税限度額については、昭和63年度の改正で法定相続人一人当たり500万円とされたが、相当期間経過しているので、1,000万円に引き上げること。

[相続財産からの控除]

- (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

[被相続人の保証債務の弁済]

- (3) 相続後の一定期間内に保証債務の履行があり、その求償権の行使が不能の場合、更正の請求ができるようにすること。

[贈与税の配偶者控除]

- (4) 贈与税における居住用不動産の配偶者控除額2,000万円は、昭和63年以来据え置かれているので、3,000万円に引き上げること。

### 4. 消費税関係

[消費税の確定申告書の提出期限]

- (1) 消費税の確定申告書の提出期限は、前述の法人税の確定申告書の提出期限に合わせ、課税期間終了後3か月以内（現行2か月以内）とすること。なお、上記改正が行われるまでの間においても、法人税の申告期限の延長特例を受けている法人については、消費税についても申告期限の延長を認めること。

[消費税の届出書の提出期限]

- (2) 消費税の各種届出書の提出は、消費税の申告・納付上、納税者にとって重要な事項であるが、その提出の失念により納税者が思わぬ不利益を被ることがあり、また、慎重な判断が必要な場合もあることから、前課税期間の消費税の確定申告書の提出期限（現行は課税期間の開始日の前日）まで延長すること。

### 5. 印紙税関係

[印紙税]

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など、取引慣行の変化に伴い、課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くので廃止すること。

### 6. 地方税関係

[固定資産税]

- (1) 建物等の構造物に対する耐震補強工事を実施し、資産価値が上昇した場合の固定資産税や都市計画税は減免すること。

[法人事業税]

- (2) 法人事業税について次のとおり改正すること。
  - ① 資本金1,000万円以上で3都道府県以上に事業所を有する法人の法人事業税については、所得区分別の軽減税率が適用されないこととなっているが、この制度を廃止すること。
  - ② 二以上の地方自治体に事務所または事業所を有する法人の法人事業税・住民税の申告納税は、本店所在地において一括して行うことができるようにすること。

[個人住民税]

- (3) 納入先市区町村が複数ある場合の個人住民税の特別徴収については、特別徴収義務

者の事務の簡素化等に資するため、納入先市区町村別の明細書を添付することにより、当該事業所を所轄する市区町村において、一括納入ができるようにすること。また、合わせて地方税の申告書・納付書の規格、様式の統一を図ること。

[欠損金繰戻し還付制度・延納制度]

- (4) 住民税・事業税についても、法人税と同様に欠損金繰戻し還付制度を創設すること。また、地方税にも延納制度を設けること。

## II. 通達関係

### 1. 法人税関係

[修繕費]

- (1) 資本的支出と修繕費の区分が不明確である場合の形式的区分基準について、修繕費としての認定の範囲を次のとおり改めること。

- ① 修理・改良等に要した金額が100万円（現行60万円）に満たない場合
- ② 修理・改良等に要した金額が取得価額のおおむね20%（現行10%）相当額以下である場合

[借地権]

- (2) 相当の地代の認定基準概ね6%程度については、地代の収益状況および金利水準の変化に応じた見直しを行うこと。

### 2. 相続税関係

[取引相場のない株式の評価]

- (1) 類似業種比準方式の斟酌率を、中会社および大会社についても50%に引き下げる

こと。

## 平成31年度税制改正スローガン

○財政健全化は国家的課題。

目標の早期達成に向けて全力を！

○少子高齢化の急速な進行は不可避。

社会構造変化に対応した社会保障制度の確立を！

○中小企業向け税制措置を拡充し、真の経済再生を！

○中小企業は雇用の担い手。

事業承継税制の改革は地方活性化のためにも重要！

## 【税制改正に関する要望書提出】

### 衆議院議員宛要望書

平成30年10月19日

衆議院議員 長 島 昭 久 様  
同 伊 藤 達 也 様  
同 小 倉 將 信 様

公益社団法人日野法人会  
会 長 岩 田 利 夫  
公益税制委員長 野 村 圭 伊

#### 平成31年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成31年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、私どもの選挙区の代表である貴台に、この提言の実現のために格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

### 市長・議長宛要望書

平成30年11月1日

日野市長 様、多摩市長 様、稲城市長 様  
日野市議会議長 様、多摩市議会議長 様、稲城市議会議長 様

公益社団法人日野法人会  
会 長 岩 田 利 夫  
公益税制委員長 野 村 圭 伊

#### 平成31年度税制改正に関する提言について

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私ども法人会は、「税のオピニオンリーダー」として、企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体です。

本会では、毎年税制改正に関し、政府・政党・関係省庁等に対して建設的な意見を提言しその実現を訴えており、本年も別添のとおり「平成31年度税制改正に関する提言」を取りまとめました。

つきましては、提言の趣旨を充分にお汲み取りいただき、その実現に格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

## 【法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項】

平成31年度税制改正では、消費税率の引上げに際し、需要変動の平準化等の観点から、住宅に対する税制上の支援策が講じられるとともに、車体課税について、地方の安定的な財源を確保しつつ大幅な見直しが行われました。さらに、デフレ脱却と経済再生を確実なものとするため、研究開発税制の見直し等が行われました。

法人会では、昨年9月に「平成31年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行ってまいりました。今回の改正では、中小法人向け税制や事業承継に関する税制の見直しなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

### 【法人課税】

#### 1. 中小法人に適用される軽減税率の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小法人に適用される軽減税率の特例15%を時限措置（平成31年3月31日まで）ではなく、本則化する。なお、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率の適用所得金額を、少なくとも1,600万円程度に引き上げる。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業者等に係る軽減税率の特例の適用期限が2年延長されました。</li></ul>

#### 2. 中小企業投資促進税制

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含める。適用期限が平成31年3月31日までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。</li><li>・ 中小企業投資促進税制の上乗せ措置として平成29年度に改組された中小企業経営強化税制について、事業年度末が迫った申請の認定に当たっては弾力的に対処すること、及び適用期限（平成31年3月31日まで）を延長すること。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業投資促進税制の適用期限が2年延長されました。</li><li>・ 中小企業経営強化税制について、特定経営力向上設備等の範囲の明確化及び適正化が行われ、適用期限が2年延長されました。</li></ul>

## [事業承継税制]

### 1. 相続税、贈与税の納税猶予制度の充実

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度税制改正では、中小企業の代替わりを促進するため、10年間の特例措置として同制度の拡充が行われたことは評価できるが、事業承継がより円滑に実施できるよう求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>贈与税の納税猶予における受贈者の年齢要件が20歳以上から18歳以上に引き下がります（2022年4月1日以後の贈与より適用）。</li> <li>一定のやむを得ない事情により認定承継会社等が資産保有型会社・資産運用型会社に該当した場合、その該当した日から6月内にこれらの会社に該当しなくなったときは、納税猶予の取消事由に該当しないこととなります。</li> <li>非上場株式等の贈与者が死亡した場合の相続税の納税猶予の適用を受ける場合には、贈与税の納税猶予の免除届出の添付書類が不要となる等、手続きの簡素化が行われます。</li> </ul>

## [その他]

### 1. 少子化対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>企業も積極的に子育て支援に関与できるよう、企業主導型保育事業のさらなる活用に向けて検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業主導型保育事業の用に供する固定資産に係る固定資産税等の課税標準の特例措置の適用期限が2年延長されました。</li> </ul>

### 2. ふるさと納税制度

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>納税先を納税者の出身自治体に限定するなど、「ふるさと納税」本来の趣旨に沿った見直しが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>過度な返礼品を送付し、制度の趣旨を歪めているような団体については、ふるさと納税（特例控除）の対象外とすることができるよう、制度の見直しが行われます。</li> </ul>

### 【全国青年の集いへの参加】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 第 32 回法人会全国青年の集い「岐阜大会」	11月 8日	岐阜グランドホテル 雨宮部会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青連協連絡協議会</li> <li>・租税教育活動プレゼンテーション</li> <li>・部会長ウェルカムパーティー</li> </ul>
	11月 9日	岐阜グランドホテル 長良川国際会議場 岐阜都ホテル  雨宮部会長以下 17 名	第1部 部会長サミット 円卓会議 第2部 大会記念式典 第3部 記念講演 演題：「今私たちにできること ～未来のために～」 講師：紺野美沙子氏 第4部 懇親会

### 【全国女性フォーラムへの参加】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 第 13 回法人会全国女性フォーラム「山梨大会」	4月 12日	アイメッセ山梨  10名	第1部 記念講演 演題：小さな旅と私 ～人との出会いと発見～ 講師：フリーアナウンサー 国井 雅比古氏 第2部 大会式典 第3部 懇親会

#### 4. 地域企業の健全な発展に資する事業

##### 【本部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 初級簿記セミナー	9月26日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
2 初級簿記セミナー	10月2日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
3 初級簿記セミナー	10月4日	多摩信用金庫高幡不動支店 3名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
4 初級簿記セミナー	10月9日	多摩信用金庫高幡不動支店 3名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
5 初級簿記セミナー	10月11日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
6 初級簿記セミナー	10月16日	多摩信用金庫高幡不動支店 3名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
7 初級簿記セミナー	10月22日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
8 初級簿記セミナー	10月25日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
9 初級簿記セミナー	10月30日	多摩信用金庫高幡不動支店 3名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
10 初級簿記セミナー	11月1日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	簿記の仕組みを基礎からマスター 講師 東京税理士会日野支部 窪田 栄子 氏
11 経営セミナー	11月16日	多摩信用金庫高幡不動支店 6名	これでもう失敗しない、中途採用の極意 講師 (株)経営継承 幾島 光子 氏
12 経営セミナー	2月15日	多摩信用金庫高幡不動支店 8名	情報セキュリティセミナー 講師 トレンドマイクロ(株) 寺井 仁美 氏 NTT東日本 一玖 秀一 氏
13 経営セミナー	2月21日	多摩信用金庫高幡不動支店 4名	自社株評価の仕方 講師 大同生命(株)FP・相続コンサルタント 庄司 淳 氏

##### 【地区支部関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 日野地区 ラグビー大会応援ツアー	8月31日	町田市立陸上競技場 55名	地元企業の日野自動車ラグビーチーム 日野レッドドルフィンズ応援ツアー
2 多摩地区 日帰りバス研修会	11月30日	横浜方面 28名	ANA 整備工場他の研修
3 稲城地区 日帰りバス研修	9月20日	山梨方面 31名	山梨リニア実験線他の研修

##### 【部会関係】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 女性部会 報告会講演会	5月17日	レストラン神谷 27名(来賓8名)	特殊詐欺に遭わないために 講師 日野警察署 生活安全課長 河口 隆 氏
2 源泉部会 報告会講演会	5月22日	レストラン神谷 10名(来賓6名)	混沌とした時代の中で 講師 元武蔵野大学教授 浅井 泰範 氏
3 源泉部会 テーマ別研修会	6月22日	京王クラブ 9名	東京都の働き方改革奨励金等について 講師 東京都労働情報センター 熊野純子 氏
4 源泉部会 テーマ別研修会	9月19日	京王クラブ 17名	まったなし!”働き方改革“の進め方 講師 特定社会保険労務士 遠藤 徹 氏
5 源泉部会 テーマ別研修会	2月5日	京王クラブ 16名	労働基準法の基礎知識 講師 特定社会保険労務士 菅沼 真奈美 氏

## 5. 地域社会への貢献を目的とする事業

### 【CO2削減への取り組み】

- 東京都 中小規模事業所対象「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み  
東京都並びに一般社団法人東京法人会連合会と連携して実施した。
- ・エネルギー使用量（電気・ガス・水道）やCO2排出量などの継続的な把握
  - ・地球温暖化対策（省エネ）の実施状況のチェック
- 対象期間 平成29年4月1日～平成30年3月31日の1年間の排出量  
報告書提出企業数 112件（前年度127件）

### 【節電の取り組みと啓発活動】

- 全法連女性部会連絡協議会「いちごプロジェクト」への取り組み  
対象期間 7月～8月及び、12月～2月  
委員会、研修会等の機会にパンフレットを配布し節電を呼び掛けた。  
ホームページ上で全法連サイトへリンクし広く周知を行った。

### 【協賛、協力、後援等】

- 第21回ひの新選組まつりへの協賛  
5月12日（土） 高幡不動駅周辺  
5月13日（日） JR日野駅前 甲州街道周辺
- Iのまち いなぎ市民祭会場内での東京都西赤十字血液センター献血運動への協力  
10月20日（土）稲城市中央公園内
- 第13回たかはた もみじ灯路への後援  
11月22日（木）～11月23日（金・祝） 高幡不動駅周辺～高幡不動尊
- 日野優良法人会主催 日野市・日野税務署後援「税を考える週間」記念講演への後援  
11月27日（土）イオンモール多摩平の森 イオンホール  
第1部 市民税務講話  
講師：日野税務署 法人課税第1部門 金子 上席国税調査官  
第2部 記念講話  
演題：5度の手術と乳房再建1800日・知っておこう、身近に潜む乳がんのリスク  
講師：女優 生稲 晃子氏 出席者250名

### 【本部関係】

事業名称	開催日	会場		主な内容
		出席者		
1 新春講演会	1月8日	京王プラザホテル多摩	140名	演題 地域から日本を変える！これからの企業のあり方 講師 フリーキャスター/事業創造大学院大学客員教授 伊藤聡子氏
2 「税を考える週間」協賛 日野税務署長講演会	12月7日	京王クラブ	40名 (全体：96名)	演題 国税不服申し立て制度の概要 講師 日野税務署長 御幡 光広氏 (共催) 東京税理士会日野支部 南多摩納税貯蓄組合連合会 一般社団法人日野青色申告会 東京小売酒販組合八南支部 日野間税会

### 【地区関係】

事業名称	開催日	会場		主な内容
		出席者		
1 日野市長講演会	2月22日	日野市民の森ふれあいホール	87名	日野市の平成31年度主要事業について 講師 日野市長 大坪 冬彦氏
2 多摩市長講演会	2月1日	ココリアホール	48名	日本の未来、多摩市の未来、自治体はどう変わるのか 講師 多摩市長 阿部 裕行氏
3 稲城市長講演会	12月12日	稲城市地域振興プラザ	45名	稲城市のまちづくりの動向・稲城市役所の取組む働き方改革 講師 稲城市長 高橋 勝浩氏

## 6. 会員の交流に資する事業

### 【本部事業】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	第19回会員交流 チャリティーゴルフ大会	10月15日	桜ヶ丘カントリークラブ 115名	チャリティー金額総額¥132,000-は管内の 社会福祉協議会へ均等に贈呈(@44,000)
2	新年賀詞交歓会	1月8日	京王プラザホテル多摩 163名	新年賀詞交歓会

### 【地区支部関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	日野地区 第13支部 会員交流バーベキュー大会	9月8日	デジキューBBQテラス 32名	会員交流バーベキュー大会
2	多摩地区 第7支部 親睦食事会	8月24日	ラビーノ 16名	親睦食事会
3	稲城地区 第3支部 会員交流バーベキュー大会	9月2日	清水材木店 16名	会員交流バーベキュー大会
4	稲城地区 第4支部 会員交流バーベキュー大会	9月2日	大丸地区会館 29名	会員交流バーベキュー大会
5	稲城地区 第2支部 会員交流会	11月13日	レストランこいけ 14名	会員交流食事会
6	稲城地区 第1支部 会員親睦・交流会	12月10日	スナック時計(タイム) 19名	会員交流カラオケ大会

### 【部会関係】

	事業名称	開催日	会場	主な内容
			出席者	
1	青年部会 会員交流ボウリング・交流会	2月4日	永山コパボウル、バカラ 18名	会員交流ボウリング大会 税務署職員との交流を合わせて実施
2	東法連青連協 会員交流ゴルフコンペ	10月26日	高坂カントリークラブ 4名	会員交流ゴルフコンペ
3	東法連青連協 会員交流ボウリング大会	3月7日	東京ドームボウリングセンター 4名	会員交流ボウリング大会
4	三法連青連協 会員交流ゴルフ大会	9月19日	境川カントリークラブ 5名	会員交流ゴルフコンペ
5	三法連青連協 会員交流一泊研修会	9月19日	石和 常盤ホテル 5名	会員交流一泊研修会
6	女性部会 一泊見学研修会	10月28日 ～ 10月29日	長野県 美ヶ原温泉 21名	昇仙峡、美ヶ原温泉、四柱神社 他
7	源泉部会 役員交流ゴルフ大会	6月4日	立川国際カントリークラブ 8名	役員交流ゴルフ大会
8	源泉部会 役員交流ゴルフ大会	9月3日	レイク相模カントリークラブ 8名	役員交流ゴルフ大会
9	源泉部会 見学研修会	10月10日	埼玉方面 18名	自衛隊体育学校、自衛隊広報センター 所沢航空発祥記念館
10	源泉部会 役員交流ゴルフ大会	12月11日	武蔵丘ゴルフコース 8名	役員交流ゴルフ大会
11	源泉部会 役員交流ゴルフ大会	3月5日	飯能グリーンカントリークラブ 8名	役員交流ゴルフ大会

## 7. 会員の福利厚生等に資する事業

### 【生活習慣病健康診断】

提携先 一般財団法人全日本労働福祉協会

事業名称	開催日	会場	主な内容
		受診者	
1 生活習慣病健康診断	7月5日	日野市民の森ふれあいホール 45名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
2 生活習慣病健康診断	7月24日	パルテノン多摩 50名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
3 生活習慣病健康診断	7月31日	稲城市中央公民館 15名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
4 生活習慣病健康診断	12月7日	パルテノン多摩 33名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。
5 生活習慣病健康診断	12月8日	日野市民の森ふれあいホール 26名	経営者、従業員、家族などを対象に、一日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施した。

### 【厚生制度受託会社との推進会議】

事業名称	開催日	会場	主な内容
		出席者	
1 福利厚生制度推進連絡協議会 (大同・AIG・アフラック)	7月27日	レストラン神谷 42名	福利厚生制度の現状と今後の推進策
2 大型保障制度役員懇談会 (大同・AIG)	12月14日	京王クラブ 38名	大型保障制度の現状と今後の推進策

### 【各種福利厚生制度の現況】

厚生制度受託会社 大同生命保険株式会社/AIG損害保険株式会社  
アフラック生命保険株式会社

種 類	内 容	H30.4.1	H31.3.31	増 減	
経営者大型保障制度 (大同生命・AIG)	加入法人数	224社	217社	△7社	
	加入件数	652件	627件	△25件	
終身保障プラン(大同生命)	件数	9社	9社	—	
年金共済制度 (大同生命)	経営者年金コース	加入法人数	10社	9社	△1社
		加入件数	15件	13件	△2件
	税制適格コース	加入法人数	1社	1社	—
		加入口数	1口	1口	—
個人年金(大同生命)	件数	18件	18件	—	
がん保険制度(アフラック)	加入法人数	248社	220社	△28社	
	加入件数	630件	577件	△53件	
痴呆介護保険制度(アフラック)	加入法人数	9社	8社	△1社	
	加入件数	9社	8件	△1件	
医療保険制度(アフラック)	加入法人数	129社	119社	△10社	
	加入件数	279件	242件	△37件	
WAYS等(アフラック)	加入法人数	19社	15社	△4社	
	加入件数	31件	25件	△6件	
ビジネスガード(AIG)	加入法人数	208社	219社	11社	
東法連特定退職金共済制度(大同生命)	加入法人数	62社	59社	△3社	
	加入口数	594口	653口	59口	

### 【その他】

- 一般財団法人全日本労働福祉協会「生活習慣病健診」の推奨
- 日野法人会「PET-CTがん検診」制度の推奨(提携先 社会医療法人財団大和会 武蔵村山病院)
- 日野市立病院「企業健康診断制度」の推奨
- 医療法人財団めぐみ会「人間ドック制度」の推奨
- 株式会社セレモア「葬祭サービス団体割引制度」の推奨
- 日野法人会優待割引施設の推奨  
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居(笛吹市)、マジオドライバーズスクール多摩校、飛鳥ドライビングカレッジ日野
- 全法連発行図書の斡旋配布
- 東法連指定旅館利用の斡旋・推奨
- 東法連リゾート施設「ラフォーレクラブ」利用の斡旋・推奨
- 東法連リゾート型プリンスホテル優待割引制度の推奨
- 東法連ホームセキュリティー制度の推奨

## 8. その他法人の目的を達成するための事業

### 【第8回通常総会】

開催日	主な議題	会場
		出席者
5月29日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度事業報告承認の件</li> <li>平成29年度収支決算報告承認の件 監査報告</li> <li>理事会報告</li> <li>平成30年度事業計画、収支予算</li> </ul>	京王プラザホテル多摩 139名

### 【理事会】

開催日	主な議題	会場
		出席者
第1回 4月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度事業報告について</li> <li>平成29年度収支決算報告について</li> <li>第8回通常総会の開催について</li> <li>親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」について</li> <li>表彰及び顕彰関係について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 32名
第2回 6月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第11回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド開催について</li> <li>第8回通常総会収支決算報告について</li> <li>親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について</li> <li>第8回通常総会の日程、会場について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 41名
第3回 7月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員等の退任基準に関する規定について</li> <li>第11回ぜいきんウォークラリーinよみうりランドの運営について</li> <li>新入会員名刺交換会開催について</li> <li>第19回会員交流チャリティーゴルフ大会開催について</li> </ul>	レストラン神谷 31名
第4回 9月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員等の退任基準に関する規定について</li> <li>新春講演会講師について</li> <li>税を考える週間協賛事業について</li> <li>第11回ぜいきんウォークラリーinよみうりランド収支決算報告について</li> <li>新入会員名刺交換会開催について</li> <li>事務局長の定年について</li> <li>第19回会員交流チャリティーゴルフ大会について</li> </ul>	ココリアホール 33名
第5回 12月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>新春講演会、税の絵はがきコンクール、新年賀詞交歓会について</li> <li>第19回会員交流チャリティーゴルフ大会収支報告について</li> <li>新入会員名刺交換会収支報告について</li> </ul>	京王クラブ 31名
第6回 2月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度事業計画(案)について</li> <li>新春講演会、新年賀詞交歓会収支報告について</li> <li>平成31年度全法連/東法連功労者表彰について</li> <li>永年勤続表彰について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 33名
第7回 3月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度事業計画(案)について</li> <li>平成31年度収支予算(案)について</li> <li>第9回通常総会について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 32名

## 【常任理事会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度事業報告について</li> <li>平成 29 年度収支決算報告について</li> <li>第 8 回通常総会の開催について</li> <li>親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」について</li> <li>表彰及び顕彰関係について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店  11 名
第 2 回 6 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 11 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド開催について</li> <li>第 8 回通常総会収支決算報告について</li> <li>親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について</li> <li>第 8 回通常総会の日程、会場について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店  16 名
第 3 回 7 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員等の退任基準に関する規定について</li> <li>第 11 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの運営について</li> <li>新入会員名刺交換会開催について</li> <li>第 19 回会員交流チャリティーゴルフ大会開催について</li> </ul>	レストラン神谷  12 名
第 4 回 9 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員等の退任基準に関する規定について</li> <li>新春講演会講師について</li> <li>税を考える週間協賛事業について</li> <li>第 11 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド収支決算報告について</li> <li>新入会員名刺交換会開催について</li> <li>事務局長の定年について</li> <li>第 19 回会員交流チャリティーゴルフ大会について</li> </ul>	ココリアホール  13 名
第 5 回 12 月 14 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>新春講演会、税の絵はがきコンクール、新年賀詞交歓会について</li> <li>第 19 回会員交流チャリティーゴルフ大会収支報告について</li> <li>新入会員名刺交換会収支報告について</li> </ul>	京王クラブ  10 名
第 6 回 2 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 31 年度事業計画(案)について</li> <li>新春講演会、新年賀詞交歓会収支報告について</li> <li>平成 31 年度全法連/東法連功労者表彰について</li> <li>永年勤続表彰について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店  12 名
第 7 回 3 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 31 年度事業計画(案)について</li> <li>平成 31 年度収支予算(案)について</li> <li>第 9 回通常総会について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店  11 名

## 【監査会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
4 月 19 日	監査会	法人会事務局 岩田会長、大谷副会長 清水監事、斉藤監事

## 【正副会長・委員長会】

開催日	主な議題	会 場
		出席者
第 1 回 4 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度事業報告について</li> <li>平成 29 年度収支決算報告について</li> <li>第 8 回通常総会次第及び役割分担について</li> <li>表彰及び顕彰について</li> </ul>	法人会事務局 10 名
第 2 回 5 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>東法連平成 31 年度税制改正要望事項の検討について</li> <li>第 8 回通常総会について</li> <li>諮問会議について</li> <li>新入会員名刺交換会について</li> </ul>	法人会事務局 9 名
第 3 回 6 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 11 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド開催について</li> <li>第 8 回通常総会収支決算報告について</li> <li>第 9 回通常総会の日程について</li> <li>新入会員名刺交換会について</li> <li>第 9 回税に関する絵はがきコンクールについて</li> <li>厚生制度連絡協議会について</li> <li>拡大税務懇談会について</li> </ul>	法人会事務局 7 名
第 4 回 7 月 10 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員の退任基準に関する規定について</li> <li>新入会員名刺交換会について</li> <li>第 19 回会員交流チャリティーゴルフについて</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 8 名
第 5 回 9 月 11 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>役員の退任基準に関する規定について</li> <li>次期役員人事構想について</li> <li>事務局長の定年について</li> <li>新春講演会講師について</li> <li>第 11 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランド収支報告について</li> </ul>	法人会事務局 8 名
第 6 回 10 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期役員人事構想について</li> <li>新入会員名刺交換会収支報告</li> <li>第 19 回会員交流チャリティーゴルフ大会について</li> <li>税を考える週間関係行事について</li> </ul>	法人会事務局 8 名
第 7 回 11 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期役員人事構想について</li> <li>新春講演会/税に関する絵はがきコンクール表彰式/新年賀詞交歓会について</li> <li>第 19 回会員交流チャリティーゴルフ大会収支決算報告について</li> <li>税を考える週間関係行事について</li> </ul>	法人会事務局 6 名
第 8 回 12 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期役員人事構想について</li> <li>新春講演会、税に関する絵はがきコンクール表彰式、新年賀詞交歓会について</li> <li>日野税務署長講演会について</li> </ul>	法人会事務局 6 名
第 9 回 1 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期役員人事構想について</li> <li>平成 31 年度事業計画、予算案作成について</li> <li>新春講演会、賀詞交歓会収支決算報告について</li> <li>2020 年賀詞交歓会の日程について</li> <li>会員増強運動について</li> <li>全法連功労者表彰推薦について</li> </ul>	法人会事務局 10 名
第 10 回 2 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>次期役員人事構想について</li> <li>平成 31 年度事業計画、予算案作成について</li> <li>理事会、正副会長委員長会 年間スケジュールについて</li> <li>表彰関係について</li> </ul>	法人会事務局 8 名
第 11 回 3 月 12 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 31 年度事業計画(案)について</li> <li>平成 31 年度収支予算(案)について</li> <li>第 9 回通常総会について</li> </ul>	法人会事務局 8 名

## 【税金ウォークラリー実行委員会】

開催日	主な議題	会場
		出席者
7月10日	運営要領について ・税金教室会場変更「六角ホール」について ・予算増額(10万円)について ・タイムスケジュールについて ・役割分担について ・チェックポイントについて ・税金教室シナリオについて ・その他	多摩信用金庫高幡不動支店  14名
7月13日	税金教室会場「六角ホール」現地確認 ・収容人数の可能性確認 ・税金教室等の進行要領を現地確認	よみうりランド「六角ホール」  12名

## 【新入会員名刺交換会】

開催日	主な議題	会場
		出席者
10月5日	・法人会の概要説明 ・名刺交換 ・新入会員紹介	京王クラブ  90名(新入会員46名)

## 【委員会】

開催日	主な議題	会場
		出席者
総務委員会 第1回 4月20日	・平成29年度事業報告について ・平成29年度収支決算報告について ・平成29年度会員増強結果報告について ・第8回通常総会次第及び役割分担について ・表彰及び顕彰について	多摩信用金庫高幡不動支店  10名
総務委員会 第2回 2月18日	・平成31年度事業計画(案)について ・平成31年度収支予算(案)について ・第9回通常総会開催について	多摩信用金庫高幡不動支店  8名
公益税制委員会 第1回 4月6日	・平成31年度税制改正要望事項の検討について ・研修事業参加者への表彰者について ・今後の委員会活動について	多摩信用金庫高幡不動支店  6名
公益税制委員会 第2回 5月10日	・全法連税制常任委員会での審議内容 ・平成31年度税制改正要望事項の作成について ・今後の委員会活動について	多摩信用金庫高幡不動支店  5名
公益税制委員会 第3回 7月18日	・全法連税制常任委員会での審議内容 ・東法連平成31年度税制改正要望事項 ・新春講演会講師選定について	多摩信用金庫高幡不動支店  7名
公益税制委員会 第4回 9月21日	・全法連、東法連税制委員会での審議内容 ・消費税軽減税率制度説明会について ・新春講演会講師について ・第35回法人会全国大会「鳥取大会」について	多摩信用金庫高幡不動支店  5名
公益税制委員会 第5回 11月27日	・全法連、東法連税制委員会での審議内容 ・全法連「平成31年度税制改正に関する提言」要望活動について ・消費税軽減税率制度説明会について ・新春講演会次第及び役割分担について	多摩信用金庫高幡不動支店  5名
公益税制委員会 第6回 2月6日	・全法連、東法連税制委員会での審議内容 ・平成31年度税制改正大綱概要 ・平成31年度委員会事業計画、予算について	法人会事務局  5名
公益税制委員会 第7回 3月25日	・税制改正要望アンケート調査について	多摩信用金庫高幡不動支店  4名
組織・研修厚生 合同正副委員長会 第1回 5月8日	・新入会員名刺交換会、交流会開催について ・実行委員会の設置について ・今後の委員会活動について	多摩信用金庫高幡不動支店  10名

開催日	主な議題	会 場
		出席者
組織・研修厚生 合同正副委員長会 第2回 6月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入会員名刺交換会実行委員会（5/17）審議内容</li> <li>・事業の次回理事会提案内容について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 14名
広報委員会 第1回 4月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報第173号（3.4月号）の反省について</li> <li>・広報第174号（5.6月号）の発行について</li> <li>・表紙写真の募集選考について</li> </ul>	法人会事務局 8名
広報委員会 第2回 6月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報第174号（5.6月号）の反省について</li> <li>・広報第175号（7.8月号）の発行について</li> <li>・広報活動に関するアンケート調査について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 10名
広報委員会 第3回 8月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報第175号（7.8月号）の反省について</li> <li>・広報第176号（9.10月号）の発行について</li> <li>・広報活動に関するアンケート結果について</li> <li>・新春放談ゲストについて</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 9名
広報委員会 第4回 10月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報第176号（9.10月号）の反省について</li> <li>・広報第177号（11.12月号）の発行について</li> <li>・新春放談ゲスト及び出席者について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 7名
広報委員会 第5回 12月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報第177号（11.12月号）の反省について</li> <li>・広報第178号（1.2月号）の発行について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 6名
広報委員会 第6回 2月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報第178号（1.2月号）の反省について</li> <li>・広報第179号（3.4月号）の発行について</li> <li>・平成31年度事業計画、予算について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 10名
研修厚生委員会 第1回 5月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入会員名刺交換会、交流会について</li> <li>・親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」実施について</li> <li>・今後の委員会活動について</li> </ul>	法人会事務局 8名
研修厚生委員会 第2回 8月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」収支決算報告について</li> <li>・新入会員名刺交換会、交流会について</li> <li>・第19回会員交流チャリティーゴルフ大会開催について</li> <li>・経営セミナーについて</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 9名
研修厚生委員会 第3回 11月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新入会員名刺交換会、交流会収支決算報告について</li> <li>・第19回会員交流チャリティーゴルフ大会収支決算報告について</li> <li>・新年賀詞交歓会次第及び役割分担について</li> <li>・今後の本部研修事業について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 5名
研修厚生委員会 第4回 2月8日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新年賀詞交歓会収支決算報告について</li> <li>・平成31年度事業計画、予算について</li> <li>・今後の本部研修事業について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 8名

## 【支部報告会】

主な議題：平成 29 年度事業報告、収支決算報告  
平成 30 年度事業計画、収支予算報告

支部名	開催日	会 場	出席者	開催形式
日野地区第1支部	5月21日	すし おおまさ 坊ホール	2名	1. 2. 13. 14 支部合同
日野地区第2支部	5月21日	すし おおまさ 坊ホール	2名	
日野地区第3支部	5月18日	満留寿	2名	3. 4. 5. 7. 8 支部合同
日野地区第4支部	5月18日	満留寿	3名	
日野地区第5支部	5月18日	満留寿	1名	
日野地区第6支部	4月19日	多摩電気工事 (株)	14名	単独開催
日野地区第7支部	5月18日	満留寿	4名	3. 4. 5. 7. 8 支部合同
日野地区第8支部	5月18日	満留寿	2名	
日野地区第9支部	4月27日	多摩信用金庫高幡不動支店	6名	9. 10. 11. 12 支部合同
日野地区第10支部	4月27日	多摩信用金庫高幡不動支店	9名	
日野地区第11支部	4月27日	多摩信用金庫高幡不動支店	4名	
日野地区第12支部	4月27日	多摩信用金庫高幡不動支店	6名	
日野地区第13支部	5月21日	すし おおまさ 坊ホール	15名	1. 2. 13. 14 支部合同
日野地区第14支部	5月21日	すし おおまさ 坊ホール	1名	
多摩地区第1支部	5月11日	レストラン神谷	4名	多摩地区合同
多摩地区第2支部	5月11日	レストラン神谷	5名	
多摩地区第3支部	5月11日	レストラン神谷	5名	
多摩地区第4支部	5月11日	レストラン神谷	4名	
多摩地区第5支部	5月11日	レストラン神谷	4名	
多摩地区第6支部	5月11日	レストラン神谷	4名	
多摩地区第7支部	5月11日	レストラン神谷	1名	
多摩地区第8支部	5月11日	レストラン神谷	1名	
多摩地区第9支部	5月11日	レストラン神谷	4名	
稲城地区第1支部	5月14日	稲城市地域振興プラザ	13名	稲城地区合同
稲城地区第2支部	5月14日	稲城市地域振興プラザ	7名	
稲城地区第3支部	5月14日	稲城市地域振興プラザ	10名	
稲城地区第4支部	5月14日	稲城市地域振興プラザ	7名	

## 【地区・支部役員会】

地区・支部名	開催日	主な議題	会 場
日野地区役員会	7月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選期へ向けた準備について</li> <li>・役員等の退任基準に関する規定(案)について</li> <li>・今後の地区活動運営について</li> <li>・会員増強運動について</li> </ul>	サカエヤ茶楼
日野地区役員会	10月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選期へ向けた準備について</li> <li>・租税教室を兼ねたサッカー大会について</li> <li>・会員増強運動について</li> </ul>	満留寿
日野地区第3支部	11月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選期へ向けた準備について</li> <li>・役員等の退任基準に関する規定(案)について</li> <li>・支部税務研修会について</li> <li>・会員増強運動について</li> </ul>	サカエヤ茶楼
日野地区第6支部	8月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選期へ向けた準備について</li> <li>・役員等の退任基準に関する規定(案)について</li> <li>・支部税務研修会について</li> <li>・会員増強運動について</li> </ul>	藤田商店
日野地区第6支部	2月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期支部役員人事について</li> <li>・支部報告会の開催について</li> </ul>	藤田商店
日野地区第7支部	11月21日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選期へ向けた準備について</li> <li>・役員等の退任基準に関する規定(案)について</li> <li>・支部税務研修会について</li> <li>・会員増強運動について</li> </ul>	満留寿
日野地区第10支部	12月10日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選期へ向けた準備について</li> <li>・役員等の退任基準に関する規定(案)について</li> <li>・支部税務研修会について</li> <li>・会員増強運動について</li> </ul>	天狗 高幡不動産
日野地区第14支部	11月16日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選期へ向けた準備について</li> <li>・役員等の退任基準に関する規定(案)について</li> <li>・支部税務研修会について</li> <li>・会員増強運動について</li> </ul>	サカエヤ茶楼
多摩地区役員会	5月11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区公益事業について</li> <li>・税務研修会、報告会の運営について</li> </ul>	レストラン神谷
多摩地区役員会	6月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改選期へ向けた準備について</li> <li>・支部区割り見直し検討について</li> <li>・地区公益事業について</li> </ul>	京王クラブ
多摩地区役員会	7月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支部区割り見直し検討について</li> <li>・地区公益事業について</li> </ul>	京王クラブ
多摩地区役員会	9月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員等の退任基準に関する規定(案)について</li> <li>・次期役員人事について</li> <li>・支部区割り見直し検討について</li> <li>・地区公益事業について</li> </ul>	京王クラブ
多摩地区役員会	9月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期役員人事について</li> <li>・地区公益事業について</li> <li>・今後の地区支部活動について</li> </ul>	京王クラブ
多摩地区役員会	10月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期役員人事について</li> <li>・今後の地区支部活動について</li> </ul>	京王クラブ
多摩地区役員会	12月18日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期役員人事について</li> <li>・今後の地区支部活動について</li> </ul>	京王クラブ
多摩地区役員会	2月1日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期役員人事について</li> <li>・今後の地区支部活動について</li> </ul>	ココリアホール
多摩地区役員会	3月6日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次期役員人事について</li> <li>・今後の地区支部活動について</li> </ul>	京王クラブ
多摩地区第7支部	7月7日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支部区割り見直し検討について</li> <li>・今後の支部事業について</li> </ul>	季楽

地区・支部名	開催日	主な議題	会 場
稲城地区役員会	5月10日	・地区公益事業について ・税務研修会、報告会の運営について	稲城市地域振興プラザ
稲城地区役員会	7月20日	・役員等の退任基準に関する規定(案)について ・次期役員人事について ・地区公益事業について ・今後の地区支部活動について	稲城市中央公民館
稲城地区役員会	9月3日	・役員等の退任基準に関する規定(案)について ・次期役員人事について ・地区公益事業について ・今後の地区支部活動について	ココス稲城店
稲城地区役員会	3月14日	・各支部報告会について ・会員増強運動について ・次期役員人事について	稲城市地域振興プラザ
稲城地区第1支部	7月26日	・役員等の退任基準に関する規定(案)について ・次期役員人事について ・地区公益事業について ・今後の支部活動について	福寿庵
稲城地区第1支部	11月10日	・会員増強運動について ・今後の支部事業について	福寿庵
稲城地区第3支部	4月4日	・理事会内容について ・今後の地区支部活動について	坂浜防災コミュニティーセンター
稲城地区第3支部	8月7日	・役員等の退任基準に関する規定(案)について ・理事会内容について ・今後の支部事業について	ガスト若葉台店
稲城地区第3支部	2月7日	・次期役員人事について ・今後の支部事業について	はなの舞 若葉台店
稲城地区第4支部	7月4日	・会員増強運動について ・今後の支部事業について	和食よへい稲城店
稲城地区第4支部	8月28日	・役員等の退任基準に関する規定(案)について ・会員増強運動について ・今後の支部事業について	和食よへい稲城店
稲城地区第4支部	2月22日	・今後の支部事業について ・支部税務研修会について	和食よへい稲城店

## 【部会報告会】

部会名	開催日	主な議題	会場
			出席者
青年部会	5月24日	・平成29年度事業報告、収支決算報告について ・平成30年度事業計画、収支予算について	すし おおまさ 坊ホール 28名（来賓8名）
女性部会	5月17日	・平成29年度事業報告、収支決算報告について ・平成30年度事業計画、収支予算について	レストラン神谷 27名（来賓8名）
源泉部会	5月22日	・平成29年度事業報告、収支決算報告について ・平成30年度事業計画、収支予算について	レストラン神谷 10名（来賓6名）

## 【部会役員会】

部会名	開催日	主な議題	会場
			出席者
青年部会 第1回 理事会	4月9日	・報告会の開催について ・今後の部会運営について	京王クラブ 17名
青年部会 第2回 理事会	7月11日	・小学生起業家体験講座について ・ぜいきんウォークラリーへの協力について ・今後の運営について	京王クラブ 17名
青年部会 第3回 理事会	8月20日	・小学生起業家体験講座について ・全国青年の集い「岐阜大会」参加の概要について ・今後の部会運営について	京王クラブ 17名
青年部会 第4回 理事会	12月10日	・全国青年の集い「岐阜大会」成果、収支決算について ・小学生起業家体験講座の成果、収支決算について ・今後の部会運営について	京王クラブ 17名
青年部会 第5回 理事会	3月11日	・次期役員人事について ・平成30年度事業報告及び収支決算について ・平成31年度事業計画及び収支予算について	京王クラブ 13名
青年部会 正副部長 委員長会	2月13日	・次期役員人事について ・平成30年度事業報告及び収支決算について ・平成31年度事業計画及び収支予算について	すし おおまさ 8名
青年部会 総務委員会	5月29日	・今後の運営について	おぼうさんどっとこむ 2名
青年部会 総務委員会	10月26日	・今後の運営について	おぼうさんどっとこむ 2名
青年部会 総務委員会	12月12日	・今後の運営について	おぼうさんどっとこむ 2名
青年部会 研修委員会	6月4日	・小学生起業家体験講座について ・今後の運営について	法人会事務局 5名
青年部会 研修委員会	7月2日	・小学生起業家体験講座について ・今後の運営について	法人会事務局 9名
青年部会 研修委員会	8月7日	・小学生起業家体験講座について ・今後の運営について	法人会事務局 7名
青年部会 研修委員会	9月6日	・小学生起業家体験講座について ・募集チラシの仕分け、配布担任について ・今後の運営について	法人会事務局 6名
青年部会 研修委員会	9月25日	・小学生起業家体験講座について ・今後の運営について	法人会事務局 4名
青年部会 研修委員会	10月3日	・小学生起業家体験講座について ・今後の運営について	イオンモール多摩平の森 11名
青年部会 研修委員会	1月24日	・小学生起業家体験講座「事業報告・意見交換会」について ・今後の運営について	法人会事務局 7名
青年部会 交流委員会	8月20日	・全国青年の集い「岐阜大会」について ・会員交流ボウリング大会について	ゆうゆうツーリスト 6名
青年部会 交流委員会	10月17日	・全国大会への参加について	ゆうゆうツーリスト 6名
青年部会 交流委員会	1月11日	・税務署職員との交流事業について	ゆうゆうツーリスト 7名

部会名	開催日	主な議題	会 場
			出席者
女性部会 第1回 理事会	7月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税に関する絵はがきコンクールについて</li> <li>・一泊見学研修会開催について</li> <li>・第11回ぜいきんウォークラリーinよみうりランドについて</li> <li>・部会報告会収支決算報告について</li> </ul>	多摩信用金庫高幡不動支店 22名
女性部会 第1回 正副部会長会	6月13日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会報告会収支決算報告について</li> <li>・第9回税に関する絵はがきコンクール応募用紙の仕分け、袋詰め作業について</li> <li>・年間事業スケジュールについて</li> </ul>	法人会事務局 6名
女性部会 第2回 正副部会長会	11月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一泊見学研修会収支決算報告について</li> <li>・「税を考える週間」協賛 署長講演会次第役割分担について</li> <li>・第9回税の絵はがきコンクール、表彰、作品展示について</li> </ul>	法人会事務局 5名
女性部会 第3回 正副部会長会	3月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性部会報告会の日程について</li> <li>・報告会講師について</li> <li>・任期満了に伴う役員改選について</li> </ul>	法人会事務局 7名
女性部会 総務委員会	4月17日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・報告会次第及び役割分担について</li> </ul>	法人会事務局 6名
女性部会 研修委員会	7月20日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一泊見学研修会について</li> </ul>	法人会事務局 8名
女性部会 多摩地区役員会	6月10日 ～11日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の部会運営について</li> </ul>	群馬県 北軽井沢 8名
女性部会 多摩地区役員会	3月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役員改選についてについて</li> </ul>	デニーズ多摩センター 8名
女性部会 稲城地区役員会	7月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の部会運営について</li> </ul>	和食よへい 稲城店 8名
女性部会 稲城地区役員会	11月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の部会運営について</li> </ul>	稲城市地域振興プラザ 8名
女性部会 稲城地区役員会	2月1日 ～2日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の部会運営について</li> </ul>	四万温泉 7名
女性部会 稲城地区役員会	3月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の部会運営について</li> </ul>	稲城市地域振興プラザ 10名
源泉部会 第1回 役員会	6月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会報告会収支決算報告について</li> <li>・今後の部会事業について</li> </ul>	京王クラブ 5名
源泉部会 第2回 役員会	8月23日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の部会事業について</li> </ul>	法人会事務局 8名
源泉部会 第3回 役員会	9月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の部会事業について</li> </ul>	京王クラブ 6名
源泉部会 第4回 役員会	2月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の部会事業について</li> </ul>	京王クラブ 6名
源泉部会 第5回 役員会	3月19日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部会報告会開催について</li> <li>・部会報告会講師について</li> <li>・次期役員人事について</li> <li>・平成30年度事業報告及び収支決算について</li> <li>・平成31年度事業計画及び収支予算について</li> </ul>	法人会事務局 7名

## 【日本政策金融公庫関係】

開催日	会議名称	会場
		出席者
3月 8日	日本政策金融公庫八王子支店との情報交換会	モランボン高幡 岩田会長 他 8名、公庫：7名

## 【全国法人会総連合関係】

開催日	会議名称	会場
		出席者
1月 22日	新年賀詞交歓会（共催：東京法人会連合会） 第1部 記念講演 演題：人を活かすリーダーシップのヒント 講師：スポーツプロデューサー 元全日本バレーボール選手 三屋裕子 氏 第2部 受賞祝典 第3部 新年賀詞交歓会	帝国ホテル 岩田会長 他 7名
3月 4日	第 35 回事務局セミナー	ハイアットリージェンシー東京 事務局：2名
2月 13日	平成 31 年税制セミナー	ハイアットリージェンシー東京 野村副会長 他 1名
5月 9日	第 2 回税制常任委員会	全法連会館 野村副会長
5月 30日	第 3 回税制常任委員会	全法連会館 野村副会長
6月 27日	第 4 回税制常任委員会	全法連会館 野村副会長
7月 12日	第 5 回税制常任委員会	全法連会館 野村副会長
2月 14日	第 6 回税制常任委員会	全法連会館 野村副会長
7月 25日	第 1 回税制委員会	全法連会館 野村副会長
9月 4日	第 2 回税制委員会	全法連会館 野村副会長
2月 14日	第 3 回税制委員会	全法連会館 野村副会長

## 【東京法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会 場
		出席者
6月13日	第6回 通常総会	明治記念館 岩田会長 他5名
5月28日	第1回 理事会	全法連会館 岩田会長
9月26日	第2回 理事会	全法連会館 岩田会長
12月7日	第3回 理事会	全法連会館 岩田会長
3月15日	第4回 理事会	全法連会館 岩田会長
9月7日	第1回 広報委員会	全法連会館 萩生田常任理事
2月4日	第2回 広報委員会	全法連会館 萩生田常任理事
2月4日	第1回 広報委員会連絡協議会	全法連会館 萩生田常任理事
6月1日	第1回 税制税務委員会	全法連会館 野村副会長
2月15日	第3回 税制税務委員会	全法連会館 野村副会長
5月23日	第1回 総務組織委員会連絡協議会	全法連会館 原田総務副委員長
8月1日	「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」推進大会	京王プラザホテル 高島常任理事、事務局長
5月15日	青年部会連絡協議会 定時連絡協議会	ハイアットリージェンシー東京 雨宮部会長
2月25日	青年部会全体連絡会議	ハイアットリージェンシー東京 雨宮部会長 他9名
5月10日	女性部会連絡協議会 定時連絡協議会	全法連会館 砂塚部会長
3月12日	女性部会連絡協議会 全体連絡協議会	京王プラザホテル新宿 砂塚部会長 他6名
6月25日	第1回 専務理事・事務局長会議	アルカディア市ヶ谷 事務局長
12月17日	第2回 専務理事・事務局長会議	主婦会館プラザエフ 事務局長
11月20日	局調査部所管法人セミナー	ベルサール東京日本橋 7社
10月24日	税を考える週間協賛講演会	TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 野村副会長 他2名
3月6日	平成30年度税制講演会	京王プラザホテル 野村副会長 他1名

### 【三多摩法人会連合会関係】

開催日	会議名称	会場
		出席者
6月18日	第67回 通常総会 第1部 記念講演 テーマ：日本酒の健康効果について 講師：日本酒スタイリスト 島田 律子 氏 第2部 通常総会/第3部 交流会	フォレスト・イン昭和館 岩田会長 他7名 日野税務署長、法人1統括官
4月18日	第1回 正副会長会	土肥亭 岩田会長、事務局長
12月13日	第2回 正副会長会	鰻 天ぷらくぼた 岩田会長、雨宮青年部会長、事務局長
6月6日	青年部会 通常総会	青梅スイート・プラム 雨宮青年部会長 他9名
4月26日	第1回 青年部会 部会長会議	いし野 雨宮青年部会長
12月17日	第2回 青年部会 部会長会議	大衆割烹 千里 雨宮青年部会長
8月6日	第1回 青年部会 役員会	レストラン ピエモンテ 雨宮青年部会長 他2名
3月4日	第2回 青年部会 役員会、新旧役員交流会	福生市 幸楽苑 雨宮青年部会長 他3名
2月7日	女性部会 連絡会議	黒茶屋 砂塚女性部会長 他5名
9月7日	第1回 専務理事・事務局長会議	魚粋亭 事務局長
3月1日	第2回 専務理事・事務局長会議	フォレスト・イン昭和館 事務局長
11月28日	事務局職員 研修会	法光寺 鹿野大仏、近藤醸造 事務局2名

### 【日野税務署関係】

開催日	主な議題	会場
		出席者
税務懇談会 4月17日	・平成29年分確定申告を終えて ・平成30年度納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	すし おおまさ 坊ホール 岩田会長、事務局長
税務懇談会 6月20日	・平成30年度税務懇談会の日程について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
税務懇談会 7月30日	・拡大税務懇談会	京王クラブ 岩田会長 他19名
税務懇談会 10月23日	・平成30年度「税を考える週間」行事予定について ・納税キャンペーンについて ・平成30年度納税表彰式について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局長
納税表彰式 11月15日	・平成30年度 納税表彰式 ・会場 ヴィータホール（祝賀会場 アウラホール）	岩田会長 他31名
納税キャンペーン 11月13日	・JR中央線豊田駅前（イオンモール前）にてPR活動	岩田会長 他17名、事務局
税務懇談会 1月18日	・税を考える週間の行事予定の行事報告 ・平成30年確定申告について ・各会からの連絡及び要望事項	日野税務署 岩田会長、事務局長

## 【関係団体への出席】

開催日	内 容	会場
		出席者
4月24日	ふだん着でCO2をへらそう実行委員会 第1回役員会	日野市役所 岩田会長、大木女性部会監事
5月13日	第21回ひの新選組まつり「開会式」	日野宿本陣前 岩田会長
5月18日	第58回日野市商工会通常総代会「交流会」	日野市商工会館 岩田会長
5月22日	稲城市商工会第48回通常総代会	稲城市地域振興プラザ 川副会長
5月24日	ふだんでCO2をへらそう実行委員会 定期総会	日野市役所 岩田会長、大木女性部会監事
5月31日	稲城市商店会連合会 第37回通常総会	福寿庵 川副会長
6月8日	日野間税会 第24回通常総会	多摩信用金庫高幡不動支店 岩田会長
6月8日	稲城市災害防止協会定期総会「懇親会」	稲城市地域振興プラザ 川副会長
6月14日	第24回東京税理士会日野支部定期総会懇親会	京王プラザホテル多摩 岩田会長 他5名
6月22日	一般社団法人日野青色申告会 定時総会	京王プラザホテル多摩 岩田会長
7月24日	ふだん着でCO2をへらそう実行委員会 第2回役員会	日野市役所 岩田会長
9月1日	第17回稲城阿波おどり大会「開会式」	京王よみうりランド駅前 川副会長
9月9日	第4回日野市環境かるた大会	日野市市民の森ふれあいホール 大木女性部会監事
10月17日	別格本山高幡山金剛寺貫主 杉田純一大僧正晋山披露祝賀会	京王プラザホテル本館 岩田会長
11月9日	多摩、稲城市租税教育推進協議会 定例会議	日野税務署 岩田会長、川副会長、事務局長
11月10日	第52回日野市産業まつり 開会式	日野市市民の森ふれあいホール 岩田会長、大松副会長
11月19日	日野市租税教育推進協議会 定例会議	日野税務署 岩田会長、大松副会長、事務局長
12月8日	東京日野ライオンズクラブ クリスマス家族例会	パレスホテル立川 大木最高顧問
1月5日	日野市賀詞交歓会	イオンホール 岩田会長
1月7日	多摩商工会議所 新年賀詞交歓会	アウラホール 飯作副会長
1月10日	町田法人会賀詞交歓及び国税庁長官感謝状受賞 を祝う会	ベストウエスタンレムブラントホテル東京町田 岩田会長
1月11日	東京税理士会日野支部 新年賀詞交歓会	アウラホール 岩田会長、飯作・川・野村・石坂副会長、事務局長
1月18日	日野市商工会 新年賀詞交歓会	日野市商工会館 岩田会長
1月17日	一般社団法人日野青色申告会 新年賀詞交歓会	京王プラザホテル多摩 岩田会長
1月21日	日野青年会議所新年賀詞交歓会	イオンホール 岩田会長、雨宮青年部会長、大木最高顧問
1月28日	多摩青年会議所新春賀詞交歓会・45周年式典	京王プラザホテル多摩 飯作副会長
2月7日	日野間税会 賀詞交歓会	すし おおまさ 坊ホール 岩田会長
2月13日	八王子都税事務所長感謝状贈呈式	ザ・ビー八王子 岩田会長
2月16日	日野市サッカー連盟創立50周年記念式典	ホテル日航立川 大木最高顧問

## 【表彰関係】

(敬称略)

表 彰 名 称	役 職 名	氏 名
日野税務署長表彰	副会長	石 坂 弘 吉
日野税務署長表彰	元女性部会長	藤 林 和 子
日野税務署長感謝状	理 事	一 宮 龍 之
日野税務署長感謝状	常任理事	伊 藤 光 昌
日野税務署長感謝状	常任理事	梅 沢 清
日野税務署長感謝状	理 事	菊 地 正
日野税務署長感謝状	理 事	澄 川 昇
日野税務署長感謝のことば	事務局元職員	島 崎 省 司
八王子都税事務所長表彰	副会長	飯 作 金 彦
全法連功労者表彰	常任理事	萩生田 よし子
全法連功労者表彰	理 事	村 上 久
東法連会員増強功労者	理 事	原 田 悦 夫
東法連会員増強功労者	理 事	塚 田 道 子
東法連会員増強功労者	組織委員	土 方 由 章

第2号議案 平成30年度収支決算報告承認の件

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	5,493,213	5,430,751	62,462
未収会費	410,200	407,900	2,300
前払金	369,560	367,470	2,090
立替金	0	21,193	-21,193
流動資産合計	6,272,973	6,227,314	45,659
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,031,444	5,031,444	0
特定資産合計	5,031,444	5,031,444	0
(3) その他固定資産			
建物付属設備	568,900	611,300	-42,400
構築物	877,497	963,106	-85,609
車両運搬具	1	17,285	-17,284
什器備品	1	41,250	-41,249
敷金	320,000	320,000	0
その他固定資産合計	1,766,399	1,952,941	-186,542
固定資産合計	11,797,843	11,984,385	-186,542
資産合計	18,070,816	18,211,699	-140,883
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	131,398	0	131,398
前受金	36,000	58,800	-22,800
預り金	188,192	187,481	711
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	425,590	316,281	109,309
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,031,444	5,031,444	0
固定負債合計	5,031,444	5,031,444	0
負債合計	5,457,034	5,347,725	109,309
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	12,613,782	12,863,974	-250,192
負債及び正味財産合計	18,070,816	18,211,699	-140,883

# 正味財産増減計算書

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
受取会費	23,687,200	24,271,500	-584,300
会員受取会費	23,687,200	24,271,500	-584,300
事業収益	738,790	698,280	40,510
研修会事業収益	297,900	246,900	51,000
健診取扱事業収益	440,890	451,380	-10,490
受取補助金等	10,835,600	10,549,500	286,100
受取補助金等振替額	8,638,500	8,206,500	432,000
全法連助成金	224,000	443,000	-219,000
東法連補助金	1,773,100	1,700,000	73,100
地方公共団体助成金	200,000	200,000	0
受取負担金	2,299,500	2,410,004	-110,504
会員負担金	2,299,500	2,410,004	-110,504
雑収益	1,918,683	1,856,825	61,858
受取利息	644	657	-13
広告収益	450,000	507,000	-57,000
雑収益	1,468,039	1,349,168	118,871
経常収益計	39,481,773	39,788,109	-306,336
(2) 経常費用			
事業費	28,801,979	27,273,165	1,528,814
給与手当	14,574,300	14,437,300	137,000
退職給付共済掛金	887,400	686,900	200,500
減価償却費	85,609	85,609	0
法定福利費	2,452,600	2,176,700	275,900
会議費	4,187,030	3,349,395	837,635
旅費	118,700	132,580	-13,880
通信運搬費	2,034,522	1,925,228	109,294
消耗品費	767,347	809,364	-42,017
印刷製本費	1,208,234	1,150,526	57,708
リサイクル料	745,000	736,300	8,700
保険料	12,992	12,822	170
諸謝金	620,411	576,471	43,940
負担金	206,000	132,000	74,000
手数料	8,856	41,904	-33,048
施設利用料	892,978	1,020,066	-127,088

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	10,859,986	10,554,920	305,066
給 与 手 当	702,770	696,160	6,610
退 職 給 付 共 済 掛 金	42,600	33,100	9,500
減 価 償 却 費	100,933	83,731	17,202
法 定 福 利 費	118,199	105,124	13,075
会 議 費	3,780,428	3,948,205	-167,777
旅 費 交 通 費	42,000	20,000	22,000
通 信 運 搬 費	518,041	503,663	14,378
消 耗 品 費	693,712	676,249	17,463
印 刷 製 本 費	145,581	0	145,581
燃 料 費	28,738	37,118	-8,380
水 道 光 熱 費	251,781	238,768	13,013
賃 借 料	1,939,368	1,796,000	143,368
リ ー ン ー 料	35,883	35,565	318
保 険 料	238,364	238,041	323
諸 謝 金	216,000	216,000	0
租 税 公 課	14,300	14,300	0
負 担 金	269,000	281,600	-12,600
新 聞 函 書 費	30,912	35,409	-4,497
手 数 料	215,278	238,826	-23,548
施 設 利 用 料	0	22,680	-22,680
諸 会 費	659,200	492,800	166,400
渉 外 慶 弔 費	324,052	281,820	42,232
雑 費	492,846	559,761	-66,915
経常費用計	39,661,965	37,828,085	1,833,880
評価損益等調整前当期経常増減額	-180,192	1,960,024	-2,140,216
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-180,192	1,960,024	-2,140,216
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
法 人 税 等 支 出	70,000	70,000	0
経常外費用計	70,000	70,000	0
当期経常外増減額	-70,000	-70,000	0
当期一般正味財産増減額	-250,192	1,890,024	-2,140,216
一般正味財産期首残高	12,863,974	10,973,950	1,890,024
一般正味財産期末残高	12,613,782	12,863,974	-250,192
II 指定正味財産増減の部			
受 取 補 助 金 等	8,638,500	8,206,500	432,000
全 法 連 助 成 金	8,638,500	8,206,500	432,000
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	-8,638,500	-8,206,500	-432,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,613,782	12,863,974	-250,192

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方式

(1) 固定資産の減価償却方法  
定率法及び定額法によっております。

(2) 消費税等の会計処理  
税込処理によっております。

### 2. 会計方針の変更

変更はありません。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	—	5,000,000
小 計	5,000,000	—	—	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	5,031,444	—	—	5,031,444
小 計	5,031,444	—	—	5,031,444
合 計	10,031,444	—	—	10,031,444

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	636,000	67,100	568,900
構 築 物	1,284,140	406,643	877,497
車両運搬具	1,728,181	1,728,180	1
什器備品	250,000	249,999	1
合 計	3,898,321	2,451,922	1,446,399

### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
助成金 全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	—	8,638,500	8,638,500	—	
補助金 地方公共団体助成金	日野市 市民部納税課	—	200,000	200,000	—	
補助金 東法連補助金	一般社団法人 東京法人会連合会	—	1,773,100	1,773,100	—	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 目的達成による事業費への振替額	8,638,500
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
 財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	5,031,444	—	—	—	5,031,444

# 正味財産増減計算書内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公 3	共通	小 計	収 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
受取会費	0	0	0	11,867,300	11,867,300	0	0	2,013,400	2,013,400	9,806,500	23,687,200
会員受取会費	0	0	0	11,867,300	11,867,300	0	0	2,013,400	2,013,400	9,806,500	23,687,200
事業収益	257,900	40,000	0	0	297,900	440,890	0	0	440,890	0	738,790
研修会事業収益	257,900	40,000	0	0	297,900	0	0	0	0	0	297,900
健診取扱事業収益	0	0	0	0	0	440,890	0	0	440,890	0	440,890
受取補助金等	0	200,000	23,100	8,638,500	8,861,600	0	200,000	0	200,000	1,774,000	10,835,600
受取補助金等振替額	0	0	0	8,638,500	8,638,500	0	0	0	0	0	8,638,500
全法連助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	224,000	224,000
東法連補助金	0	0	23,100	0	23,100	0	200,000	0	200,000	1,550,000	1,773,100
地方公共団体助成金	0	200,000	0	0	200,000	0	0	0	0	0	200,000
受取負担金	1,139,500	0	0	0	1,139,500	0	0	0	0	1,160,000	2,299,500
会員負担金	1,139,500	0	0	0	1,139,500	0	0	0	0	1,160,000	2,299,500
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,918,683	1,918,683
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	644	644
広告収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000	450,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,468,039	1,468,039
経常収益計	1,397,400	240,000	23,100	20,505,800	22,166,300	440,890	200,000	2,013,400	2,654,290	14,661,183	39,481,773
(2) 経常費用											
事業費	17,796,573	1,815,053	2,567,168	0	22,178,794	3,118,696	1,936,300	0	5,054,996	1,568,189	28,801,979
給与手当	8,448,200	1,145,800	1,145,800	0	10,739,800	2,322,100	1,512,400	0	3,834,500	0	14,574,300
退職給付共済掛金	514,300	69,800	69,800	0	653,900	141,400	92,100	0	233,500	0	887,400
減価償却費	85,609	0	0	0	85,609	0	0	0	0	0	85,609
法定福利費	1,421,700	192,800	192,800	0	1,807,300	390,800	254,500	0	645,300	0	2,452,600
会議費	2,576,791	0	404,913	0	2,981,704	0	0	0	0	1,205,326	4,187,030
旅費交通費	115,100	2,000	1,600	0	118,700	0	0	0	0	0	118,700
通信運搬費	1,779,907	140,219	57,513	0	1,977,639	0	0	0	0	56,883	2,034,522
消耗品費	436,341	0	37,800	0	474,141	145,696	0	0	145,696	147,510	767,347
印刷製本費	1,204,224	4,010	0	0	1,208,234	0	0	0	0	0	1,208,234
リース料	431,800	58,600	58,600	0	549,000	118,700	77,300	0	196,000	0	745,000
保険料	11,600	1,392	0	0	12,992	0	0	0	0	0	12,992
諸謝金	42,411	200,000	378,000	0	620,411	0	0	0	0	0	620,411
負担金	2,000	0	50,000	0	52,000	0	0	0	0	154,000	206,000
手数料	7,776	432	648	0	8,856	0	0	0	0	0	8,856
施設利用料	718,814	0	169,694	0	888,508	0	0	0	0	4,470	892,978

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業 公2 地域企業の健全な発展に資する事業 公3 地域社会への貢献を目的とする事業 収1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	合 計
	公 1	公 2	公 3	共通	小 計	取 1	他 1	収益等共通	小 計	法人会計	
管 理 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,859,986	10,859,986
給 与 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	702,770	702,770
退 職 給 付 共 済 掛 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,600	42,600
減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,933	100,933
法 定 福 利 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	118,199	118,199
会 議 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,780,428	3,780,428
旅 費 交 通 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42,000	42,000
通 信 運 搬 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	518,041	518,041
消 耗 品 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	693,712	693,712
印 刷 製 本 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,581	145,581
燃 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,738	28,738
水 道 光 熱 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	251,781	251,781
賃 借 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,939,368	1,939,368
リ ー ス 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,883	35,883
保 険 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	238,364	238,364
諸 謝 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216,000	216,000
租 税 公 課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,300	14,300
負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	269,000	269,000
新 聞 図 書 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,912	30,912
手 数 料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	215,278	215,278
諸 会 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	659,200	659,200
渉 外 慶 弔 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,052	324,052
雑 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	492,846	492,846
経常費用計	17,796,573	1,815,053	2,567,168	0	22,178,794	3,118,696	1,936,300	0	5,054,996	12,428,175	39,661,965
評価損益等調整前当期経常増減額	-16,399,173	-1,575,053	-2,544,068	20,505,800	-12,494	-2,677,806	-1,736,300	2,013,400	-2,400,706	2,233,008	-180,192
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	-16,399,173	-1,575,053	-2,544,068	20,505,800	-12,494	-2,677,806	-1,736,300	2,013,400	-2,400,706	2,233,008	-180,192
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用											
法 人 税 等 支 出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-70,000	-70,000
当期一般正味財産増減額	-16,399,173	-1,575,053	-2,544,068	20,505,800	-12,494	-2,677,806	-1,736,300	2,013,400	-2,400,706	2,163,008	-250,192
一般正味財産期首残高	-62,674,891	-8,100,480	-10,283,588	80,829,820	-229,139	-11,173,312	-7,883,729	8,468,700	-10,588,341	23,681,454	12,863,974
一般正味財産期末残高	-79,074,064	-9,675,533	-12,827,656	101,335,620	-241,633	-13,851,118	-9,620,029	10,482,100	-12,989,047	25,844,462	12,613,782
II 指定正味財産増減の部											
受 取 補 助 金 等	0	0	0	8,638,500	8,638,500	0	0	0	0	0	8,638,500
全 法 連 助 成 金	0	0	0	8,638,500	8,638,500	0	0	0	0	0	8,638,500
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0	-8,638,500	-8,638,500	0	0	0	0	0	-8,638,500
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	-79,074,064	-9,675,533	-12,827,656	101,335,620	-241,633	-13,851,118	-9,620,029	10,482,100	-12,989,047	25,844,462	12,613,782

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業 公2 地域企業の健全な発展に資する事業 公3 地域社会への貢献を目的とする事業 取1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業

**財 産 目 録**  
平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 郵便振替 預金	手元保管	運転資金として	8,967
		東京貯金事務センター		324,490
		普通預金		5,159,756
		みずほ銀行高幡不動支店		2,636,541
		三菱東京UFJ銀行日野豊田支店		106,385
		三井住友銀行高幡不動支店		84,013
		多摩信用金庫豊田北口支店		116,032
		多摩信用金庫日野支店		72,621
		多摩信用金庫高幡不動支店		501,869
		さわやか信用金庫高幡不動支店		1,636,123
	さわやか信用金庫稲城支店	6,172		
未収会費	27社		410,200	
前払金	4月分家賃、1年分駐車場、 女性フォーラム富山大会参加費等		369,560	
流動資産合計				6,272,973
(固定資産)	基本財産	定期預金		5,000,000
		定期預金	多摩信用金庫豊田北口支店	5,000,000
	特定資産	退職給付引当資産		5,031,444
		退職給付引当資産	みずほ銀行高幡不動支店	2,072,079
		退職給付引当資産	多摩信用金庫豊田北口支店	600,000
		退職給付引当資産	多摩信用金庫高幡不動支店	1,759,365
	その他固定資産	退職給付引当資産	さわやか信用金庫高幡不動支店	600,000
		建物付属設備	洋式トイレ設備	568,900
		構築物	時計台・電子申告PR看板	877,497
		車両運搬具	トヨタ サクシードバン	1
	什器備品	事務局エアコン	1	
	敷金		320,000	
固定資産合計				11,797,843
資産合計				18,070,816
(流動負債)	未払い費用	3月分法定福利費		131,398
	前受金	平成31年度会費3社		36,000
	預り金	社会保険料、源泉所得税等		188,192
	未払法人税等	東京都、日野市均等割り		70,000
流動負債合計				425,590
(固定負債)	退職給与引当金			5,031,444
固定負債合計				5,031,444
負債合計				5,457,034
正味財産				12,613,782

# 監査報告書

公益社団法人 日野法人会  
会長 岩田利夫 殿

平成 31 年 4 月 18 日  
公益社団法人 日野法人会

監事 清水和男   
監事 奇藤 尊 

私たち監事は、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに会計帳簿又これに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書及びその付属明細書並びに財産目録)について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及び付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

### 第3号議案 任期満了に伴う理事・監事選任に関する件

#### 【理事候補者】

(五十音順：敬称略)

No	氏名	法人名
1	朝倉 泰成	(株)朝倉組
2	雨宮 克臣	(株)クレセント多摩
3	飯島 康裕	(株)飯島不動産
4	石坂 弘吉	(株)三翔設備工業
5	一宮 龍之	(有)保険のイツ
6	伊藤 弘道	桜建設(株)
7	伊藤 光昌	多摩電気工事(株)
8	岩田 利夫	(株)岩田商事
9	内田 伸次郎	(株)協栄土木設備
10	梅沢 清	武蔵テクノ(株)
11	梅津 英世	梅津塗工(株)
12	鶯生 広美	(有)オウショウ建設
13	大木 重雄	(有)高幡福祉用具企画
14	大塚 政雄	(株)大塚設備
15	糟谷 敏美	(株)日野環境保全
16	川 秀武	(有)川正治商店
17	菊地 正	(株)日本住設
18	倉林 弘明	PROSIT KURABAYASHI CORPORATION
19	小泉 克雄	(株)鶴牧ガーデンズ
20	小磯 美江子	(有)小磯商事
21	小山 稔	(株)興進
22	櫻間 貴	(有)櫻間工務店
23	佐藤 光弘	(株)三和塗建
24	澄川 昇	(株)澄川工務店
25	高島 龍彦	朝日運輸(株)
26	高橋 一生	(有)三多摩造園
27	滝瀬 仁久	都民交通事業(株)
28	滝瀬 正幸	(有)滝瀬商店
29	西野 正人	(有)エトバスノイエス
30	西村 直己	(株)西ビル管理
31	野村 圭伊	(株)ノムラ薬局
32	萩生田 よし子	(株)多摩ニュータウンサービス
33	早川 忠男	(株)早川ダット工場
34	原田 悦夫	山芳木材(株)
35	福井 宏昌	福井商事(有)
36	堀田 浩	(株)井筒や
37	増田 裕	(株)ゆたか
38	松枝 力	(有)魚功
39	若山 貢司郎	(有)リファイン
40	渡辺 勝之	(株)多摩朝日折込広告社

#### 【監事候補者】

No	氏名	法人名
1	大松 弘一	(株)大松製作所
2	飯作 金彦	中央殖産(株)

## 報告事項

平成 31 年度（令和元年度）事業計画について

平成 31 年度（令和元年度）収支予算について

# 平成 31 年度（令和元年度）事業計画書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

## I 基本方針

当法人会は、「健全な納税者の団体」「よき経営者を目指すものの団体」「地域社会に貢献する団体」として、事業の公益性と地域社会貢献を視野に、将来を展望した税制の提言を行い、税のオピニオンリーダーとしての責務を果たす所存であります。

会員企業の健全な発展を支援し、ニーズにあった事業活動を積極的に推進するとともに、会員の拡大、運営組織のあり方等の整備、見直しを図り、地域社会の発展に寄与する団体として、より充実した事業活動を活発に推進します。

## II 重点事項

### 1 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ・税制改正の提言

### 2 企業経営の基盤となる経理能力を固めるための取り組み

- ・国税庁、日税連の協力による法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の税務コンプライアンスの向上を図る。

### 3 公益活動としての租税教育の推進、地球温暖化防止のための取り組み

- (1) 第 12 回ぜいきんウォークラリーin よみうりランドの開催
- (2) 租税教室を兼ねたサッカー大会の開催
- (3) 管内各小学校での租税教室の開催
- (4) 第 10 回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰

### 4 組織の拡大強化と活性化に向けての運営組織の整備充実

会員増強運動の積極的な展開を図る。

目標 1 支部 3 社の加入、正副会長は 3 社の加入

- (1) 会員増強決起大会の開催
- (2) 役員研修会の開催
- (3) 地区、支部単位による会員増強運動の実施
- (4) 年間を通じた会員増強運動の実施
- (5) 支部組織の充実を図る（支部役員の増員）
- (6) 厚生制度受託会社との連携による協力体制
- (7) 新入会員のフォロー
- (8) 退会防止策を図る
- (9) 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰

### III 事業計画

#### 1 税知識の普及を目的とする事業

- |                                     |           |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 新設法人説明会の開催<br>(偶数月開催 年6回)       | (組織委員会)   |
| (2) 決算法人説明会の開催<br>(毎月開催、3月は2回 年13回) | (組織委員会)   |
| (3) 法人税・消費税講座の開催<br>(申告書の見方・書き方研修会) | (研修厚生委員会) |
| (4) e-Tax(国税電子申告、納税システム)体験セミナーの開催   | (研修厚生委員会) |
| (5) e-Taxの会員への一層の推進を図る              | (研修厚生委員会) |
| (6) 役員(理事・監事)のe-Taxでの申告納付100%をめざす   | (研修厚生委員会) |
| (7) 税制改正説明会(支部研修会を兼ねる)              | (各支部)     |
| (8) 支部単位での税務研修会の開催                  | (各支部)     |
| (9) 地区単位での税務研修会の開催                  | (女性部会)    |
| (10) 源泉所得税テーマ別研修会の開催                | (源泉部会)    |
| (11) 年末調整説明会の開催                     | (源泉部会)    |

#### 2 納税意識の高揚を目的とする事業

- |   |                        |
|---|------------------------|
| (1) 第12回ぜいきんウォークラリーinよみうりランドの開催<br>8月3日(土) よみうりランド「六角ホール」 | (実行委員会を組織)             |
| (2) 租税教室を兼ねたサッカー大会の開催<br>第6回法人会長杯争奪日野市少年サッカー大会            | (公益税制委員会)<br>(運営：日野地区) |
| (3) 管内の小学生を対象とした租税教室の開催                                   | (青年部会)                 |
| (4) 動物(ポニー)とふれあう教室での日野市教育予算の啓発活動                          | (公益税制委員会)              |
| (5) 親と子の税金教室の開催(潮干狩り)<br>5月25日(土) 千葉県・富津海岸                | (研修厚生委員会)              |
| (6) 「税を考える週間」協賛事業   | (広報委員会・各地区)            |
| (7) 第10回税に関する絵はがきコンクールの募集・表彰                              | (女性部会)                 |
| (8) ホームページ及び広報誌(会報ふれあい)による税情報の発信                          | (広報委員会)                |

#### 3 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- |   |           |
|---|-----------|
| (1) 税制改正の提言<br>・税制改正要望事項案の取りまとめ、東法連への要望意見<br>・会員の要望意見の集約<br>・中小企業に有利な税制へ導くための国、地方議員との連携 | (公益税制委員会) |
| (2) 全法連会員大会(税制改正要望大会)三重大会への参加<br>10月3日(木)   | (公益税制委員会) |
| (3) 第33回法人会全国青年のつどい「大分大会」への参加<br>11月8日(金)   | (青年部会)    |
| (4) 第14回法人会全国女性フォーラム「富山大会」への参加<br>4月25日(木)  | (女性部会)    |
| (5) 全法連・東法連税制委員セミナーへの参加   | (公益税制委員会) |
| (6) 東京税理士会日野支部との連絡協議会の開催  | (総務委員会)   |

#### 4 地域企業の健全な発展に資する事業

- (1) 企業経営の基盤となる経理能力を高めるための取り組み (公益税制委員会)  
・国税庁、日税連の協力により法人会で作成した「自主点検チェックシート」により、  
企業自らが内部統制面や経理面の質的向上に向け自主点検を行い、これを通じて企業の  
税務コンプライアンスの向上を図る。
- (2) 初級簿記セミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (3) 経営に関するセミナーの開催 (研修厚生委員会)
- (4) 融資制度説明会・個別相談会の開催 (研修厚生委員会)  
(日本政策金融公庫八王子支店)
- (5) 青年経営者のための実務セミナーの開催 (青年部会)
- (6) 社会保険、労働保険の実務セミナーの開催 (源泉部会)

#### 5 地域社会への貢献を目的とする事業

- (1) 新春講演会の開催 (公益税制委員会)  
1月 8日(水) 京王プラザホテル多摩
- (2) 東京都「地球温暖化対策報告書制度」への取り組み (公益税制委員会)
- (3) 日野市とともに進めている「普段着でCO2をへらそう」事業の推進 (女性部会)
- (4) 市長講演会の開催 (各地区)
- (5) 日野市立病院応援団への協力 (日野地区)
- (6) 献血運動(Iのまち稲城市民祭会場内にて) (稲城地区)
- (7) せいせき桜まつりへの協賛事業 (多摩地区)
- (8) ひの新選組まつりへの協賛 (日野地区)

#### 6 会員の交流に資するための事業

- (1) 会員交流チャリティーゴルフ大会の開催 (研修厚生委員会)  
10月 7日(月) 桜が丘カントリークラブ
- (2) 新年賀詞交歓会の開催 (研修厚生委員会)  
1月 8日(水) 京王プラザホテル多摩
- (3) 支部会員交流会の開催 (各支部)
- (4) 会員交流会の開催 (青年部会)
- (5) 一泊見学研修会の開催 (女性部会)
- (6) 企業視察見学研修会の開催 (源泉部会)

#### 7 会員の福利厚生等に資する事業

- (1) 経営者大型保障制度をはじめとする各種厚生制度の普及促進 (研修厚生委員会)
- (2) 厚生制度推進連絡協議会及び、厚生制度役員懇談会の開催 (研修厚生委員会)
- (3) 各種福利厚生施設等利用促進 (研修厚生委員会)
  - ・生活習慣病一日健康診断 (春秋各2日間) 提携先 (一財)全日本労働福祉協会
  - ・生活習慣病健康診断 (年間を通じて実施) 提携先 日野市立病院、立川北口健診館  
医療法人社団めぐみ会
  - ・がん検診 「PET-CT」検査 提携先 社会医療法人大和会  
「武蔵村山病院」
  - ・その他提携施設  
サンリオピューロランド、よみうりランド、ホテル春日居、セレモア、  
飛鳥ドライビングカレッジ日野、マジオドライバースクール多摩校、  
東法連提携施設

## 8 その他法人の目的を達成するための事業

- (1) 会員増強運動の積極的な展開を図る。 (組織委員会)
- 目標 1支部3社の加入、正副会長は3社の加入
- ・ 会員増強決起大会の開催
  - ・ 地区、支部単位による会員増強運動の実施
  - ・ 年間を通じた会員増強運動の実施
  - ・ 支部組織の充実を図る(支部役員の増員)
  - ・ 厚生制度受託会社との連携による協力体制
  - ・ 新入会員のフォロー
  - ・ 退会防止策を図る
  - ・ 会員増強運動功労者・功労支部の顕彰
- (2) 役員研修会の開催(2年に一度改選期) (研修厚生委員会)
- (3) 一般会員の研修事業参加者への表彰 (公益税制委員会)
- (年間3回以上の参加、除く交流事業)
- (4) 運営組織の整備・充実を図るための施策 (組織委員会)
- ・ 支部役員体制の強化  
(各支部最低5名以上の役員組織作り並びに、支部役員会に最低5名以上の出席体制作り)
- (5) 財政基盤確立を図るための会費の完全な徴収 (総務委員会)
- (6) 口座振替制度の一層の促進を図る (総務委員会)
- (7) 事務効率化のためのコンピューターの活用 (総務委員会)
- (8) 青年部会、女性部会、源泉部会の各部会活動を一層推進し、併せて部会相互の連繋、協調を図る。
- (9) 全法連・東法連・三法連との協調を図る。 (総務委員会)

## 平成31年度(令和元年度)公益社団法人日野法人会 行事予定表

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
主要 行事	親と子の税金教室「富津海岸潮干狩り」 5/25		リトルホース		税金ウォークラリー 8/3	役員研修会 9/3	全国大会三重大会 10/3 初級簿記 セミナー	会員交流チャリティー ゴルフ大会 10/7	租税教室を兼ねた 「日野市少年サッカー大会」 11/23	12/21 新春講演会 新年賀詞交歓会 1/8	法人税・消費税講座		
	せいせき 桜まつり 4/7		生活習慣病健診 (多摩)	生活習慣病健診 7/4	生活習慣病健診 7/23	絵はがき コンクール募集 入選作選定	経営セミナー	e-Tax体験セミナー	税務署長 表彰 11/14	税務署長講演会	会長賞等 表彰 1/8	入賞作品等 掲示	
								日野市 産業 まつり	生活習慣病 健診	租税教室	市長講演会(各地区)		
理事会 等	①理事会 4/23 ①正副会長 委員長会 4/9	通常総会 5/28 ②正副会長 委員長会 5/7	②理事会 6/18 ③正副会長 委員長会 6/4	③理事会 7/9 厚生制度推進連絡協議会		④理事会 9/24 ⑤正副会長 委員長会 9/10	⑥正副会長 委員長会 10/8	⑦正副会長 委員長会 11/6	⑧正副会長 委員長会 12/3	⑤理事会 大型保障制度役員懇談会	⑨正副会長 委員長会 1/14	⑩正副会長 委員長会 2/4	⑪正副会長 委員長会 3/10
委員会	①総務委員会 (総会関係) 4/19		②総務委員会 (今後の運営)		③総務委員会 (次年度事業大綱)		④総務委員会 (次年度事業案)		⑤総務委員会 (次年度予算案)				
	①公益税制委員会 (2020税制改正要望勉強会) 4/25 ★各単位会税制改正要望書提出		②公益税制委員会 (2020税制改正要望勉強会) 5/17 ★東法連税制改正要望書提出		③公益税制委員会 (全法連税制改正要望内容勉強会) 6/20		④公益税制委員会 (次年度税制改正要望勉強会) 10/20 ★法人会全国大会「提言趣旨説明」		⑤公益税制委員会 (次年度事業計画)				
	①広報 委員会 4/11		②広報 委員会 6/10		③広報 委員会 9・10月号		④広報 委員会 11・12月号		⑤広報 委員会 1・2月号		⑥広報 委員会 3・4月号		
	①研修厚生委員会 (潮干狩り)		②研修厚生委員会 (簿記・経営セミナー・ゴルフ)		③研修厚生委員会 (賀詞交歓)		④研修厚生委員会 (法人税・消費税講座)		⑤研修厚生委員会 (次年度事業計画)				
			組織・研修合同正副役員会 (役員研修会)		組織・研修合同委員会 (役員研修会)								

各部会	青年部会 報告会 5/15	青年部会 ①理事会 5/16	②青年部理事会 (租税教育・ウォークラリー)	③青年部理事会 (起業家体験講座・全国大会)				④青年部理事会 (次年度事業計画)			⑤青年部理事会 (次年度事業計画)
	女性部会 報告会 5/16	女性部会 ①理事会	②女性部理事会 (絵はがき・ウォークラリー)					③女性部理事会 (次年度事業計画)			
	源泉部会 報告会 5/21	源泉部会 ①役員会	②源泉部役員会 (今後の運営)	③源泉部役員会 (今後の運営)	バス研修会 ②テーマ別研修会	③源泉部役員会 (今後の運営)	年末調整説明会	④源泉部役員会 (次年度事業計画)	③テーマ別研修会		⑤源泉部役員会 (次年度事業計画)
各地区	日野地区第9.10.11.12支部 税務研修会・報告会 5/22	日野地区第3.4.5.7.8支部 税務研修会・報告会 5/17	各支部の交流事業等 単独または合同開催		各支部税務研修会開催期間 単独または合同開催						
	日野地区第6支部 税務研修会・報告会 4/16	日野地区第1.2.13.14支部 税務研修会・報告会 5/13	各支部役員会 研修会・交流会開催検討		各支部役員会 次年度事業計画・役員人事等検討						
全法連	第14回法人会全国女性フォーラム「富山大会」 4/25	③全法連税制常任委員会 5/30	⑤全法連税制常任委員会 7/10	全法連役員大会「三重大会」 10/3		全法連・東法連共催賀詞交歓会 1/22	全法連事務局セミナー				
東法連	①全法連税制常任委員会 4/3	②全法連税制常任委員会 5/8	④全法連税制常任委員会 6/26	東法連#2税制税務委員会	東法連#1税制税務委員会	第31回法人会全国青年の集い「大分大会」 11/8					
三法連	①東法連理事会 5/27	東法連通常総会 6/12	②東法連理事会 6/26	①東法連事務局長会議 6/26	③東法連理事会 6/26	②東法連事務局長会議	④東法連理事会				
三法連	①三法連正副会長 4/17	三法連通常総会 6/17	三法連事務局職員研修会	①三法連事務局長会議	②三法連正副会長	②三法連事務局長会議					
税務署 関係	決算法人 説明会 4/18	決算法人 説明会 5/16	決算法人 説明会 6/21	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会	決算法人 説明会
	新設法人 説明会 4/17	新設法人 説明会 6/19	新設法人 説明会 6/19	新設法人 説明会	新設法人 説明会	新設法人 説明会	新設法人 説明会	新設法人 説明会	新設法人 説明会	新設法人 説明会	新設法人 説明会
	税務 懇談会 4/16	税務 懇談会 6/18	税務 懇談会 6/18	拡大税務 懇談会	税務 懇談会	表彰式 11/14	税務 懇談会	税務 懇談会	税務 懇談会	税務 懇談会	税務 懇談会
その他		優良法人会 総会 6/6				優良法人会 公開講演会		日野彰友会 総会 1/31			

# 収支予算書

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,000	2,000	0
受取会費	23,660,000	24,070,000	-410,000
受取事業収益	799,000	799,000	0
研究事業収益	199,000	199,000	0
健診取扱事業収益	600,000	600,000	0
受取補助金等	11,287,600	10,538,500	749,100
全法連助成金	9,537,600	8,788,500	749,100
東法連補助金	1,550,000	1,550,000	0
地方公共団体助成金	200,000	200,000	0
受取負担金	1,795,000	1,645,000	150,000
会員負担金	1,795,000	1,645,000	150,000
雑収益	1,561,000	1,561,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
広告知収	460,000	460,000	0
雑収	1,100,000	1,100,000	0
経常収益計	39,104,600	38,615,500	489,100
(2) 経常費用			
事業費	30,018,900	29,651,200	367,700
給与手当	14,500,800	14,310,000	190,800
退職給付共済掛金	1,030,300	887,400	142,900
減価償却費	85,600	85,600	0
法定福利費	2,242,100	2,242,100	0
会議費	4,729,000	4,695,000	34,000
旅費	247,000	247,000	0
通信運搬費	1,647,000	1,647,000	0
消耗品費	476,000	476,000	0
印刷製本費	1,074,000	1,074,000	0
リ入	744,100	744,100	0
保証料	20,000	20,000	0
諸謝金	873,000	873,000	0
手数料	300,000	300,000	0
手続料	150,000	150,000	0
施設利用料	1,900,000	1,900,000	0

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
<b>管 理 費</b>	<b>10,561,700</b>	<b>9,733,400</b>	<b>828,300</b>
給 与 手 当	699,200	690,000	9,200
退 職 給 付 共 済	49,700	42,600	7,100
減 価 償 却 費	56,000	56,000	0
法 定 福 議 利	107,900	107,900	0
会 社 信 運 搬	3,850,000	3,021,000	829,000
通 信 耗 品	592,000	592,000	0
消 耗 製 本	400,000	400,000	0
印 刷 製 料	100,000	100,000	0
燃 水 道 光 熱	50,000	103,000	-53,000
リ ー 入	300,000	300,000	0
保 險 謝 料	35,900	35,900	0
諸 租 税 公 課	230,000	230,000	0
負 新 手 賃 諸 渉 雜	220,000	400,000	-180,000
	70,000	70,000	0
	300,000	300,000	0
	53,000	53,000	0
	257,000	257,000	0
	1,796,000	1,796,000	0
	400,000	400,000	0
	250,000	250,000	0
	745,000	529,000	216,000
<b>經常費用計</b>	<b>40,580,600</b>	<b>39,384,600</b>	<b>1,196,000</b>
評価損益等調整前当期經常増減額	-1,476,000	-769,100	-706,900
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	-1,476,000	-769,100	-706,900
2. 經常外増減の部			0
(1) 經常外収益			0
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-1,476,000	-769,100	-706,900
一般正味財産期首残高	12,613,782	12,863,974	-250,192
一般正味財産期末残高	11,137,782	12,094,874	-957,092
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,137,782	12,094,874	-957,092

# 収支予算書内訳表

平成31年 4月 1日から令和2年 3月31日まで

公益社団法人 日野法人会

(単位：円)

科 目	公益目的事業					収益事業等				法人会計	合 計
	公1	公2	公3	公益共通	小 計	収1	他1	収益等共通	小 計	法人会計	
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益	0	0	0	2,000	2,000	0	0	0	0	0	2,000
受取会費	0	0	0	11,853,700	11,853,700	0	0	2,011,100	2,011,100	9,795,200	23,660,000
事業収益	0	0	0	11,853,700	11,853,700	0	0	2,011,100	2,011,100	9,795,200	23,660,000
研修事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000	600,000	0	0	600,000	0	799,000
健診取扱事業収益	39,000	160,000	0	0	199,000	0	0	0	0	0	199,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	600,000	0	0	600,000	0	600,000
全法連助成金	200,000	0	0	9,187,600	9,387,600	0	350,000	0	350,000	1,550,000	11,287,600
東法連助成金	0	0	0	9,187,600	9,187,600	0	350,000	0	350,000	0	9,537,600
地方公共団体助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,550,000	1,550,000
受取員負担金	200,000	0	0	0	200,000	0	0	0	0	0	200,000
会費	600,000	0	0	0	600,000	0	675,000	0	675,000	520,000	1,795,000
雑収益	600,000	0	0	0	600,000	0	675,000	0	675,000	520,000	1,795,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,561,000	1,561,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000	460,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
経常収益計	839,000	160,000	0	21,043,300	22,042,300	600,000	1,025,000	2,011,100	3,636,100	13,426,200	39,104,600
(2) 経常費用											
事業費	18,038,980	2,904,400	2,300,000	0	23,243,380	4,018,700	2,756,820	0	6,775,520	0	30,018,900
給職与手当	8,405,600	1,140,000	1,140,000	0	10,685,600	2,310,400	1,504,800	0	3,815,200	0	14,500,800
退職給付共済掛金	597,200	81,000	81,000	0	759,200	164,200	106,900	0	271,100	0	1,030,300
減価償却費	85,600	0	0	0	85,600	0	0	0	0	0	85,600
法会定福費	1,299,600	176,300	176,300	0	1,652,200	357,200	232,700	0	589,900	0	2,242,100
旅通費	3,329,000	850,000	150,000	0	4,329,000	300,000	100,000	0	400,000	0	4,729,000
通信費	247,000	0	0	0	247,000	0	0	0	0	0	247,000
消耗品費	788,600	171,800	171,800	0	1,132,200	339,300	175,500	0	514,800	0	1,647,000
印刷製本費	476,000	0	0	0	476,000	0	0	0	0	0	476,000
印刷製本費	980,000	94,000	0	0	1,074,000	0	0	0	0	0	1,074,000
印刷製本費	431,300	58,500	58,500	0	548,300	118,600	77,200	0	195,800	0	744,100
印刷製本費	20,000	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	20,000
印刷製本費	272,000	255,000	346,000	0	873,000	0	0	0	0	0	873,000
印刷製本費	300,000	0	0	0	300,000	0	0	0	0	0	300,000
印刷製本費	7,080	0	0	0	7,080	142,000	920	0	142,920	0	150,000
印刷製本費	800,000	77,800	176,400	0	1,054,200	287,000	558,800	0	845,800	0	1,900,000

公1 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税に関する提言事業 公2 地域企業の健全な発展に資する事業 公3 地域社会への貢献を目的とする事業 収1 会員の福利厚生に資する事業 他1 会員の交流に資する事業 法人会計 その他の目的を達成するための事業



## 【平成30年度 法人数・会員数・加入率表】

【地区】	平成30年4月1日		
支部	法人数	会員数	加入率

### 【日野地区】

第1支部	69	54	78.3
第2支部	79	53	67.1
第3支部	92	53	57.6
第4支部	67	40	59.7
第5支部	65	31	47.7
第6支部	66	51	77.3
第7支部	91	51	56.0
第8支部	100	34	34.0
第9支部	81	61	75.3
第10支部	105	72	68.6
第11支部	88	38	43.2
第12支部	73	47	64.4
第13支部	112	95	84.8
第14支部	129	58	45.0
<b>計</b>	<b>1,217</b>	<b>738</b>	<b>60.6</b>

### 【多摩地区】

第1支部	106	50	47.2
第2支部	131	70	53.4
第3支部	130	64	49.2
第4支部	118	31	26.3
第5支部	204	82	40.2
第6支部	195	63	32.3
第7支部	186	51	27.4
第8支部	134	30	22.4
第9支部	158	42	26.6
<b>計</b>	<b>1,362</b>	<b>483</b>	<b>35.5</b>

### 【稲城地区】

第1支部	180	85	47.2
第2支部	276	114	41.3
第3支部	191	74	38.7
第4支部	162	53	32.7
<b>計</b>	<b>809</b>	<b>326</b>	<b>40.3</b>

<b>計</b>	<b>3,388</b>	<b>1,547</b>	<b>45.7</b>
----------	--------------	--------------	-------------

管外会員	22
管外賛助会員	24

<b>合計会員数</b>	<b>3,388</b>	<b>1,593</b>	<b>47.0</b>
--------------	--------------	--------------	-------------

### (平成31年3月31日現在)

法人数	加入数	退会数	会員数	正会員数	賛助会員数	管外会員数	加入率
-----	-----	-----	-----	------	-------	-------	-----

加入率は会員数(合計)による  
管外会員数は内数

65	1	4	51	48	3		78.5
77	1	2	52	47	5		67.5
91	1	1	53	48	5	(1)	58.2
63	5	4	41	34	7		65.1
64	0	1	30	26	4		46.9
64	2	2	51	42	9	(2)	79.7
88	0	3	48	42	6		54.5
100	0	0	34	33	1		34.0
75	0	6	55	43	12		73.3
103	4	2	74	61	13		71.8
85	0	3	35	27	8		41.2
72	1	1	47	40	7		65.3
105	5	7	93	73	20	(1)	88.6
126	1	3	56	44	12	(1)	44.4
<b>1,178</b>	<b>21</b>	<b>39</b>	<b>720</b>	<b>608</b>	<b>112</b>	<b>(5)</b>	<b>61.1</b>

103	3	3	50	44	6		48.5
126	3	5	68	59	9		54.0
130	0	0	64	61	3		49.2
117	0	1	30	28	2		25.6
201	2	3	81	78	3		40.3
192	0	3	60	56	4		31.3
185	1	1	51	47	4		27.6
132	0	2	28	25	3		21.2
155	2	3	41	41	0		26.5
<b>1,341</b>	<b>11</b>	<b>21</b>	<b>473</b>	<b>439</b>	<b>34</b>	<b>(0)</b>	<b>35.3</b>

177	3	3	85	82	3		48.0
271	4	5	113	112	1		41.7
188	0	3	71	59	12		37.8
161	2	1	54	50	4		33.5
<b>797</b>	<b>9</b>	<b>12</b>	<b>323</b>	<b>303</b>	<b>20</b>	<b>(0)</b>	<b>40.5</b>

<b>3,316</b>	<b>41</b>	<b>72</b>	<b>1,516</b>	<b>1,350</b>	<b>166</b>	<b>(5)</b>	<b>45.7</b>
--------------	-----------	-----------	--------------	--------------	------------	------------	-------------

管外会員	8	2	28	28	0	(28)
管外賛助会員	6	3	27	0	27	(0)

<b>3,316</b>	<b>55</b>	<b>77</b>	<b>1,571</b>	<b>1,378</b>	<b>193</b>	<b>(33)</b>	<b>47.4</b>
--------------	-----------	-----------	--------------	--------------	------------	-------------	-------------

管外会員数は内数

## 表彰・顕彰

### 永年勤続役員表彰

(理事・監事・委員を5期以上勤めた方)

理	事	倉 林 弘 明	殿
理	事	高 橋 一 生	殿
研修厚生委員		角 恂	殿
研修厚生委員		石 坂 久 美	殿

### 永年勤続役員感謝状

(支部役員を3期以上勤めた方)

日野地区第7支部幹事	楢 本 昭	殿
日野地区第7支部幹事	黒 田 英 揮	殿
日野地区第13支部幹事	西 明 靖 陽	殿
日野地区第13支部幹事	金 子 豊	殿
多摩地区第4支部幹事	岩 野 京 子	殿
多摩地区第6支部長	秋 山 正 仁	殿
多摩地区第8支部幹事	峯 岸 忠	殿
稲城地区第1支部長	原 田 悦 夫	殿

## 会員増強功勞表彰

### 【功勞支部表彰】

(支部役員が他支部も含め5社以上加入させた支部に対して表彰)

日野地区第13支部 殿

### 【功勞者表彰】

(他支部も含め3社以上加入させた個人に対して表彰)

石坂弘吉 殿 (副会長・組織委員長)  
飯作金彦 殿 (副会長・多摩地区会長)  
疋田久武 殿 (常任理事・日野地区第10支部長)  
福井宏昌 殿 (理事・多摩地区第9支部長)  
藤森剛 殿 (日野地区第7支部幹事)

## 研修事業出席者表彰

(役員を除く一般会員の研修事業3回以上出席者、親睦交流事業は除く)

日野地区第1支部	多摩信用金庫 日野支店	殿
日野地区第4支部	多摩信用金庫 豊田北口支店	殿
多摩地区第1支部	有限会社 桜塚商事	殿
多摩地区第6支部	株式会社 きらぼし銀行 多摩支店	殿
多摩地区第7支部	株式会社 ユーラップ	殿
多摩地区第9支部	社会医療法人 河北医療財団 多摩事業部	殿
稲城地区第1支部	青木商事 有限会社	殿
稲城地区第1支部	有限会社 小池電機商会	殿
稲城地区第1支部	多摩信用金庫 稲城矢野口支店	殿

## 公益財団法人 全国法人会総連合表彰

### 【功勞者表彰】

副 会 長 飯 作 金 彦 殿

## 一般社団法人 東京法人会連合会表彰

### 【功勞者表彰】

東京法人会連合会	税制税務副委員長	野 村 圭 伊	殿
東京法人会連合会	広 報 委 員	萩生田 よし子	殿
	理 事	若 山 貢司郎	殿
	組 織 委 員	守 重 昌 之	殿
	研修厚生委員	三 輪 親 弘	殿
	広 報 委 員	榎 本 茂	殿

### 【会員増強功勞者表彰】

副 会 長	飯 作 金 彦	殿
常 任 理 事	疋 田 久 武	殿
理 事	福 井 宏 昌	殿

## 平成 30 年度納税表彰受彰者

日野税務署長表彰	副 会 長	石 坂 弘 吉	殿
日野税務署長表彰	元女性部会長	藤 林 和 子	殿
日野税務署長感謝状	理 事	一 宮 龍 之	殿
日野税務署長感謝状	常 任 理 事	伊 藤 光 昌	殿
日野税務署長感謝状	常 任 理 事	梅 沢 清	殿
日野税務署長感謝状	理 事	菊 地 正	殿
日野税務署長感謝状	理 事	澄 川 昇	殿
日野税務署長感謝のことば	事務局元職員	島 崎 省 司	殿
八王子都税事務所長表彰	副 会 長	飯 作 金 彦	殿

## 第9回通常総会ご来賓

日野税務署	署長	御幡光広	様
同	副署長	馬場靖夫	様
同	法人課税第一部門 統括官	坂本克己	様
同	審理担当上席	金子幸生	様
東京都八王子都税事務所	所長	佐伯文博	様
日野市	市長	大坪冬彦	様
多摩市	市長	阿部裕行	様
稲城市	市長	高橋勝浩	様
日野市議会	議長	西野正人	様
多摩市議会	議長	藤原正範	様
稲城市議会	議長	渡辺力	様
日野市商工会	会長	山崎清一	様
多摩商工会議所	会頭	伊野弘明	様
稲城市商工会	会長	奈良部義彦	様
日本政策金融公庫八王子支店	支店長	安藤美紀子	様
多摩信用金庫	理事長	八木敏郎	様
東京税理士会日野支部	支部長	牧修	様
同	副支部長	山下雅裕	様
同	副支部長	富樫清志	様
同	副支部長	日吉東	様
同	副支部長	岩藤真実	様
同	副支部長	内藤純	様
一般社団法人日野青色申告会	会長	増田善和	様
南多摩納税貯蓄組合連合会	会長	平野英夫	様
東京小売酒販組合八南支部	副支部長	根本泰守	様
日野間税会	会長	中澤洋	様
日野優良法人会	会長	大木茂	様

大同生命保険株式会社多摩支社 支社長  
同 多摩支社 八王子営業所 所長  
A I G 損害保険株式会社西東京支店 支店長  
同 法人開発推進部法人会戦略推進部長  
アフラック生命保険株式会社 八王子支社 支社長

市 村 裕 之 様  
小 林 覚 様  
関 雅 之 様  
山 下 英 仁 様  
野 原 浩 之 様

最 高 顧 問

大 木 茂 様

相 談 役  
同  
同

市 川 資 忠 様  
斉 藤 常 由 様  
米 満 誠 一 様

参 与  
同  
同

竹 村 寛 様  
新 川 一 寿 様  
熊 沢 僑一郎 様

「e-Tax」なら

国税に関する申告や

納税、申請・届出

などの手続が

インターネットで行えます。

電子申告で効率UP!



国税電子申告・納税システム

# e-Tax



## 納税にはダイレクト納付が便利です!

e-Taxを利用して電子申告等をした後に、届出をした預貯金口座から、簡単な操作で即時又は期日を指定して納付することができます。

※事前にダイレクト納付利用届出書の提出が必要です。 ※届出書の提出から利用可能となるまで、1か月程度かかります。

### ■ 所得税など個人の確定申告書を作成される方へ

国税庁HP「確定申告書等作成コーナー」を利用すれば、パソコンやスマートフォンで申告書を作成することができます。

作成した申告書は、マイナンバーカードとICカードリーダーを準備すれば、自宅等のパソコンからe-Taxで提出できます。

また、マイナンバーカードやICカードリーダーをお持ちでない方も、運転免許証などの本人確認書類をお持ちの上、お近くの税務署で事前に手続きを行うことで、e-Taxをご利用いただけます。



e-Taxを利用して所得税及び復興特別所得税の申告をすると  
こんなメリットが!



添付書類の  
提出省略<sup>(注)</sup>

還付が  
スピーディー

(注) 法定申告期限から5年間、税務署から書類の提出又は提示を求められることがあります。



法人会は会社経営の効率化のためにe-Taxの普及を支援しています。

さらに詳しくは  
WEBへ

イータックス 検索  
www.e-tax.nta.go.jp